ディスクロージャー誌　2020

JA高知県

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ高知県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当組合に対するご理解を一層深めていただくために、当組合の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆様が当組合の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和２年７月　高知県農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

当組合は平成 31 年１月１日に 12ＪＡの合併と連合会機能の一部を統合し、発足しました。統合・合併にあたっては、12ＪＡのうち、ＪＡコスモスを存続ＪＡ、それ以外を被合併ＪＡとして手続を行っております。

したがって本冊子のうち、前々年度（平成 29 年度）実績となっている項目にはＪＡコスモスの数値が記載されております。

ＪＡ高知県のプロフィール

◇設　　立：平成 31 年１月
◇組　合　員　数：86,106 人
◇本　店　所　在　地：高知市北御座２-27
◇役　　員　　数：77 人
◇出　　資　　金：110 億円
◇職　　員　　数：2,202 人
◇総　　資　　産：7,527 億円
◇単体自己資本比率：16.10%

（令和２年３月 31 日時点）

ごあいさつ・経営理念・経営方針
１．経営管理体制 ・・ １
２．事業の概況（令和元年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
３．農業振興活動 ・・ ３
４．地域貢献情報 ・・ ４
５．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
６．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
７．主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
１．貸借対照表 ・・ １７
２．損益計算書 ・・ １９
３．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
４．注記表 ・・ ２３
５．剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２
６．部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３
７．財務諸表の正確性等にかかる確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５５
８．会計監査人の監査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５６

Ⅱ　損益の状況
１．最近の５事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５７
２．利益総括表・・・ ５８
３．資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５９
４．受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５９

Ⅲ　事業の概況
１．信用事業 ・・・ ６０
（１）貯金に関する指標
①科目別貯金平均残高
②定期貯金残高
（２）貸出金等に関する指標
①科目別貸出金平均残高
②貸出金の金利条件別内訳残高
③貸出金の担保別内訳残高
④債務保証見返額の担保別内訳残高
⑤貸出金の使途別内訳残高
⑥貸出金の業種別残高
⑦主要な農業関係の貸出金残高
⑧リスク管理債権の状況
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

⑫貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①種類別有価証券平均残高
②商品有価証券種類別平均残高
③有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①有価証券の時価情報等
②金銭の信託の時価情報等
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績…………………………………………………… ７２
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績………………………………………… ７４
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）保管事業取扱実績

Ⅳ経営諸指標
１．利益率…………………………………………………………… ７５
２．貯貸率・貯証率………………………………………………… ７５

Ⅴ自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項………………………………… ７６
２．自己資本の充実度に関する事項……………………………… ７８
３．信用リスクに関する事項……………………………………… ８１
４．信用リスク削減手法に関する事項…………………………… ８６
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…… ８８
６．証券化エクスポージャーに関する事項……………………… ８８
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ………… ８８
８．リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項… ９０
９．金利リスクに関する事項……………………………………… ９０

Ⅵ連結情報
１．グループの概況………………………………………………… ９２
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況（令和元年度）
（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標
（５）連結貸借対照表

（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
⑽ 連結事業年度のリスク管理債権の状況
⑾ 連結事業年度の事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況 ･･･ １３１
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
（９）リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
⑽ 金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】 ･･･ １４５
１．機構図
２．役員構成（役員一覧）
３．組合員数
４．組合員組織の状況
５．特定信用事業代理業者の状況
６．地区一覧
７．沿革・あゆみ
８．店舗等のご案内

あいさつ

平素はＪＡ高知県をご利用いただきありがとうございます。

当組合は平成 31 年１月１日、県内の 12ＪＡの合併と連合会機能の一部を統合し、発足しました。県内全域を事業活動のエリアとして各種事業を展開しており、営農指導事業、販売・購買事業などの経済事業や信用、共済事業を総合的に営んでおります。

現在、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を軸とした「自己改革」に取り組んでおり、総合的に事業を運営することでそれらの自己実現を目指しています。

また、農業分野では、今年３月末に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されております。中小・家族経営など多様な担い手が地域社会に重要な役割を果たしていると高く評価されました。このことは私たちの声が、政府に届いたことを意味しており、農業・地域に根差したＪＡにとって大きな成果であります。

県内各地の組合員、利用者の皆様から「ＪＡ高知県ができてよかった」と実感してもらえるよう、事業活動と組合運営にまい進していく所存であり、自己改革の歩みを止めることなく農業・地域の振興にこれからも取組んでまいります。

ＪＡ高知県は、まだまだ発足したばかりのＪＡではありますが、事業の礎である経営基盤を強固なものとし、各種サービスの充実に向けて取組んでいきます。

これからもＪＡ経営・運営に努めてまいる所存ですので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

高知県農業協同組合

代表理事組合長武政盛博

＜経営理念＞

高知県の豊かな自然の恵みを生かして、組合員・地域の皆様と共により良い「未来」をつくります。

＜経営方針＞

- 地域農業を振興し、農業者の所得増大を実現します。
- 人と人とのつながりを大切にし、心豊かな地域社会を創造します。
- 新たな改革に挑戦し続け、さらなる協同の成果を実現します。

１．経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

２．事業の概況（令和元年度）（法定）

令和元年度はＪＡファーマーズマーケットとさのさと・とさのさと支所・とさのさとアグリコレットのオープンや、県園芸連の権利義務承継等を行い、統合構想で掲げていたＪＡ高知県の施設等の体制が整いました。

営農指導事業では、ＪＡグループ高知担い手サポート連絡協議会の助成事業等を活用した園芸用ハウス整備や環境制御装置等の普及拡大の推進や現地検討会等による農業者間の交流と技術指導対応の強化に取組みました。

販売事業では、園芸品の県域共販と県共計の仕組みによる農産物の販売や、地区生産部会や営農指導と連携した生産・販売活動、県外事務所を中心に卸売市場での予約的相対取引や販売促進など営業活動に取組みました。

購買事業については、各営農経済センターと購買事業本部と連携を図りながら巡回戸数の拡大と予約率向上に向けて取組んだほか、肥料・農薬 50 品目を中心として予約率 50%以上を目標として推進活動に取組みました。

信用事業は、「ＪＡらしさ」を基本として、総合事業体であるＪＡの強みを生かした農畜産品をプレゼントする貯金キャンペーンやＪＡ高知県発足を記念し「合併記念定期貯金キャンペーン」を実施し貯蓄増強に取組みました。

共済事業では、契約者に感謝の気持ちを込めた３Ｑ 訪問活動と、各地区の地域特性に沿った、「こどもくらぶ活動」「ふるさと活動」等による次世代・新規利用者との接点づくり活動等を積極的に展開しました。

広報活動では、組合員とのより良いコミュニケーションづくりをめざして、広報誌「こうぐり」の発行、ＨＰやＳＮＳを通じた情報発信に取り組んだほか、自己改革への理解醸成に向けパブリシティ・新聞・ＴＶ番組等を行いました。

引続き財務・経営の健全性を保てるよう経営基盤強化に向けた研究を進め、令和元年 12 月に経営基盤強化対策室を設置するとともに、「営農経済事業」の解決すべき課題と対策を整理した「改革ホワイトプラン」を取りまとめました。

【令和元年度の事業実績】

（単位：千円）

区　分	項目	令和元年度
財務	事業利益	322,766
	経常利益	919,210
	当期剰余金	784,110
	総資産	752,745,810
	純資産	41,821,673
信用事業	貯金	686,404,879
	預金	600,551,043
	貸出金	65,925,772
	有価証券	9,457,079
	国債	6,482,054
	その他	2,975,025
共済事業	長期共済保有高	2,144,764,479
	短期共済新契約掛金	4,506,268
購買事業	購買品供給・取扱高	26,904,975
販売事業	販売品販売・取扱高	68,920,473

３．農業振興活動（リレバン、法定含む）

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、各事業で以下の事項に取組みます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大によって農畜産物の販売価格が下落し、農業者が大打撃を受けたことに対し、県やＪＡグループとの連携による販売促進、需要の回復拡大に取組みます。

【営農指導事業】

収穫量・品質の向上や生産規模の拡大支援、青色申告を中心とした経営管理支援等に取組みます。また、ＧＡＰの取組強化による安全な農畜産物の生産確保、農業振興につなぐ多様な担い手確保を進めます。

【販売事業】

各ＪＡ・連合会が育んできた農畜産物のそれぞれの流通機能を最大限に活用しつつ、多様な消費需要に対応する新たな販売方式に取組むなど、県域ＪＡの強みを発揮する事業を実施します。

【購買事業】

組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化し組合員に評価される購買事業を目指します。あわせて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて継続した取組を行います。

【信用事業】

組合員・利用者から選ばれ、信頼される地域金融機関であるために、他業態と差別化した価値を提供しながら、持続可能な収益構造を構築することで、農業と地域から一層必要とされる存在を目指します。

【共済事業】

「相互扶助（助け合い）」を事業活動の原点とし、感謝の気持ちをこめた「３Ｑ訪問活動」を柱に、共済専任普及担当職員（ライフアドバイザー）を中心とした「安心チェック」を継続し、安心の輪を広げる取組に努めます。

４．地域貢献情報（リレバン、法定含む）

「地域の活性化」に向け、くらしの活動で掲げる４つの重点事項（食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動）を中心にして、地域コミュニティづくりに取組みます。

また、中山間地域等のライフラインの要としての役割を発揮し、地域に根差した協同組合として組合員・利用者の営農と暮らしをサポートします。

当組合の資金は、その大半が組合員・地域住民の皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。組合員・地域住民の皆様や、地方公共団体等に貸出金を通じて資金を供給しております。

当組合では、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、既存貸付金にかかる条件緩和（条件変更）や共済掛金の払い込み猶予期間の延長等の対応に取組みます。

なお、令和元年度末の貯金・貸出金の残高は、以下のとおりです。

①貯金残高

（単位：千円）

項目	令和元年度
要求払貯金	221,474,064
定期性貯金	464,930,814
合計	686,404,879

②貸出金残高

（単位：千円）

貸出先	令和元年度
組合員（みなし組合員を含む）	50,731,492
地方公共団体・地方公社	13,559,302
その他	1,634,978
合計	65,925,772

５．リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

リスク管理とは、金融の自由化、国際化の進展に伴い信用リスク、市場、流動性、事務リスク等の様々なリスクが組合の経営に及ぼすものを、いかにコントロールして管理していくかということです。リスクが発生すると無駄なコストや信用力の低下などいろいろな弊害が発生してきます。当組合では様々なリスクに対する管理体制を強化し、経営の健全性維持と体質強化の取組を実施し、組合員・利用者の皆様に安心してご利用いただけるよう努めております。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っており、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクター（リスク要因）の変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分

析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、種類ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査

により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、電算センター等と連携をとりながらコンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努め、システムの万一の災害・障害等に備えた管理体制を構築しております。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

◇金融ＡＤＲ制度（裁判外紛争解決制度）への対応

①苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口は、各支所窓口または下記までお問合せ下さい。

【信用事業】

信用事業本部 信用部 企画推進課

（電話：088-821-6172、平日 午前９時～午後５時）

※　なお、ＪＡバンクにおける金融ＡＤＲ制度への対応は、ＪＡバンク高知ホームページ（https://www.jabank-kochi.jp/）をご覧ください。

【共済事業】

統括本部 総合企画部 企画管理課

（電話：088-821-6156、平日 午前９時～午後５時）

※　なお、ＪＡ共済における金融ＡＤＲ制度への対応は、ＪＡ共済ホームページ（http://www.ja-kyosai.or.jp/contact/sodan/）をご覧ください。

②紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

【信用事業】

愛媛弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

岡山弁護士会岡山仲裁センター

※　①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、愛媛弁護士会紛争解決センターには、直接お申立ていただくことも可能です。

【共済事業】

(一社)日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html

(一財)自賠責保険･共済紛争処理機構

http://www.jibai-adr.or.jp/

(公財)日弁連交通事故相談センター

http://www.n-tacc.or.jp/

(公財)交通事故紛争処理センター

http://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ

https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

６．自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和２年３月末における自己資本比率は、16.10%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

【普通出資による資本調達額】

項　目	内　容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11,008 百万円（前年度 11,197 百万円）

当組合は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、令和元年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

７．主な事業の内容（法定）

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗を為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

〇各種自動受取（年金受取等）
〇各種自動支払（税金、電気、電話等の公共料金、家賃等）
〇給与（給料）振込サービス
〇定時自動集金サービス（授業料等集金）

■主な貯金■

種類		特色・内容	期間	預入金額
当座貯金		安全で便利な小切手・手形がご利用いただけます。	制限なし	1円以上
普通貯金		手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	制限なし	1円以上
総合口座		普通貯金の機能に加え、1冊の通帳に定期貯金・定期積金がセットできるのが特色で、定期貯金の90%（最高300万円）まで自動的にご融資します。	制限なし	1円以上
貯蓄貯金		普通貯金との間で資金を移動させるスウィングサービスの取扱いができます。	制限なし	1円以上
通知貯金		まとまった資金の短期運用に有利です。	7日以上	5万円以上
定期貯金	期日指定定期貯金	利率は市場実勢に応じて決定します。据置期間経過後は引き出し自由で、一部の引き出しも可能です。	最長3年 （据置期間1年）	1円以上 3百万円未満
	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選択できます。利率は市場実勢に応じて決定します。	1か月以上 10年以内	1円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1か月以上 10年以内	1千万円以上
	変動金利定期貯金	6か月ごとに市場金利動向に合わせて利率が変更され、金利環境の変化に対応できます。	1年以上	1円以上
	据置定期貯金	6か月の据置期間経過後はお引き出しが自由です。また、何回でも一部お引き出しが可能です。	5年以内	1円以上 1千万円未満
積立型貯金	積立式定期貯金	毎月の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりが可能です。	特に定めなし	1円以上
	定期積金	毎月の一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりが可能です。	6か月以上 10年以下	1千円以上
財形貯金	一般財形貯金	給料・賞与からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりに最適です。	3年以上	1円以上
	財形年金貯金	退職後の生活に備えた資金づくりに最適です。財形専用の利率が適用され、財形住宅と合算して550万円まで非課税の特典を受けられます。	5年以上	1円以上
	財形住宅貯金	マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適です。財形専用の利率が適用され、財形年金と合算して550万円まで非課税の特典を受けられます。	5年以上	1円以上
譲渡性貯金		大口の余裕金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	7日以上 5年以内	1千万円以上

＜貯金のご利用にあたっての留意事項＞

貯金のご利用にあたっては、ご契約上の規定など、それぞれの商品の特色を窓口でおたずねいただくなど、ご確認の上、ご利用下さい。

■主な貸出一覧■

□農業性資金

■主な貯金■	対象	資金使途	融資金額	融資期間
農業近代化資金	認定農業者、認定就農者、認定就農者に準ずる担い手（各種制限あり）	農業経営の改善を図るために必要な施設・機械全般の改良、造成、取得のための前向き投資。または初期投資に必要な運転資金。	個人：1,800万円 （ただし、認定農業者以外の担い手は事業費の80%） 法人：２億円以内	原則として、取得する施設等の耐用年数以内で15年以内
農業ジャンプアップ資金	年齢が20歳以上で、最終償還時76歳未満の方	農業近代化資金とほぼ同じであり、さらに農地取得にも利用可。	個人：1,500万円以内 法人：3,000万円以内	取得する施設等の耐用年数以内で15年以内 ただし、農地取得は25年以内
アグリマイティー資金	組合員資格を有している個人および法人	生産・担い手資金 加工・流通・販売資金 地域活性化・地域振興資金 再生可能エネルギー対応資金	総事業費の100%以内	長期資金：原則10年以内（据置期間３年以内） 短期資金：１年以内
JA営農ローン	正組合員の資格を有する個人・法人 個人にあっては、契約時の年齢が20歳以上71歳未満の方	営農に必要な短期運転資金	300万円以内	1年以内 ※個人の場合は75歳の誕生日を超えて契約更新することができない。

＊ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査が必要な場合がございます。
＊上記ローン以外にも取扱がございます。

□生活性資金

■主な貯金■	対象	資金使途	融資金額	融資期間
農業近代化資金	認定農業者、認定就農者、認定就農者に準ずる担い手（各種制限あり）	農業経営の改善を図るために必要な施設・機械全般の改良、造成、取得のための前向き投資。または初期投資に必要な運転資金。	個人：1,800万円 （ただし、認定農業者以外の担い手は事業費の80%） 法人：２億円以内	原則として、取得する施設等の耐用年数以内で15年以内
農業ジャンプアップ資金	年齢が20歳以上で、最終償還時76歳未満の方	農業近代化資金とほぼ同じであり、さらに農地取得にも利用可。	個人：1,500万円以内 法人：3,000万円以内	取得する施設等の耐用年数以内で15年以内 ただし、農地取得は25年以内
アグリマイティー資金	組合員資格を有している個人および法人	生産・担い手資金 加工・流通・販売資金 地域活性化・地域振興資金 再生可能エネルギー対応資金	総事業費の100%以内	長期資金：原則10年以内（据置期間３年以内） 短期資金：１年以内
JA営農ローン	正組合員の資格を有する個人・法人 個人にあっては、契約時の年齢が20歳以上71歳未満の方	営農に必要な短期運転資金	300万円以内	1年以内 ※個人の場合は75歳の誕生日を超えて契約更新することができない。

＊ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査が必要な場合がございます。
＊上記ローン以外にも取扱がございます。

＜ローンのご利用にあたっての留意事項＞

ローンについては、金利変動ルールなど、それぞれのローンの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認の上、ご利用下さい。ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意下さい。

■公庫資金■

種類	対象	資金使途	融資金額	融資期間
＜受託先＞日本政策金融公庫（農林水産事業）				
農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）	認定農業者	設備資金、運転資金等	（1貸付先に対する最高限度額） 個人…3億円 法人…10億円	25年以内（うち据置期間10年以内）
青年等就農資金	認定新規就農者	設備資金、運転資金等	（1貸付先に対する最高限度額） 3,700万円	12年以内（うち据置期間5年以内）

＊上記資金以外にも取扱がございます。

各種信用手数料一覧表

（令和元年 10 月 1 日現在）

為替手数料

（税込）

種　別			同一店舗		本支店		県内・県外系統		他行	
			3万未満	3万以上	3万未満	3万以上	3万未満	3万以上	3万未満	3万以上
送金手数料			―		440円		440円		660円	
窓口振込手数料		電信扱	110円	330円	220円	440円	220円	440円	550円	770円
		文書扱	―		220円	440円	220円	440円	440円	660円
自動機	現金振込手数料		無料		110円	220円	110円	220円	330円	440円
	カード振込手数料		無料		無料		110円	220円	330円	440円
	県外カード振込手数料		無料		無料		110円	220円	330円	440円
	他行カード振込手数料 ※		無料		無料		110円	220円	330円	440円
	信漁連カード振込手数料		無料		無料		110円	220円	330円	440円
視覚障がい者等に対する為替手数料			ATMカード振込手数料と同額							
ネットバンク振込手数料			無料		無料		110円	220円	330円	440円
法人IB	振込		無料		110円	220円	110円	220円	330円	440円
	総合振込		無料		110円	220円	110円	220円	330円	440円
	給与・賞与振込手数料		無料		無料		無料		110円	
定時自動送金手数料		電信扱	無料		110円	220円	110円	220円	440円	660円
		文書扱	―		110円	220円	110円	220円	440円	660円

※他金融機関キャッシュカードにて当JAのATMを利用してお振り込みをされる場合、
振込手数料のほかに別途ATM手数料が必要となります。

代金取立手数料

（税込）

種　別			同一店舗	本支店	県内系統	県外系統	他行
代金取立	高知手形交換所内		無料	220円	440円	―	440円
	高知手形交換所外	普通扱	―	―	―	660円	660円
		至急扱	―	―	―	880円	880円

その他為替手数料

（税込）

種　別		金　額
その他為替手数料	送金組戻料	660円
	振込組戻料	660円
	取立手形組戻料	660円
	取立手形店頭呈示料	660円 ※ただし、この金額を超える取立費用を要する場合はその実費を申し受けます。
	不渡手形返却料	660円
	離島回金料	無料

口座振替手数料　（1件ごと）　（税込）

種　別		同一店舗	本支店
口座振替	窓口扱い（帳票渡し）	110円	
	自振扱い（CD・MT等）	55円	
定時自動集金手数料		110円	

その他手数料　（税込）

種　別		金　額	種　別		金　額
各種証明書発行手数料	貯金残高証明書	220円	キャッシュカード暗証番号照会手数料		550円
	貸付残高証明書	220円	再発行手数料	貯金通帳	550円
	融資証明書　※	1,100円		貯金証書	550円
	その他各種証明書	220円		ICキャッシュカード	1,100円
発行手数料	小切手帳（50枚）	880円		ローンカード	1,100円
	手形帳（50枚）	1,100円		JAカード一体型	660円
	自己宛小切手（1枚）	550円	取引履歴明細		1依頼書　440円 21枚以上は1枚ごと22円
	署名判手数料（削除は無料）	2,750円			
両替手数料		「持込みの紙幣・硬貨の合計枚数」か「受取の紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれか多い方の枚数に応じて手数料徴収	1～100枚　無料 ～300枚　110円		～500枚　220円 ～1000枚　330円 以降1000枚毎に　330円加算

保護預り		国債窓販保護預り　年額	無料
法人JAネットバンク月額基本手数料		照会・振込サービス	1,100円
		照会・振込サービス＋データ伝送	3,300円
住宅ローン関係（リフォーム含）	全額繰上返済手数料　※ （保証機関付保証のみ対象）	2,000万円以上	33,000円
		1,000万円以上	22,000円
		500万円以上	11,000円
		500万円未満	5,500円
	一部繰上返済手数料　※ （保証機関付保証のみ対象）	5,500円	
	条件変更手数料　※ （保証機関付保証のみ対象）	5,500円	
	金利変更手数料　※ （保証機関付保証のみ対象）	5,500円	
	住宅取得控除年末残高証明書	無料	
	住宅取得控除年末残高証明書（再発行）	220円	
賃貸住宅資金（独自資金含む）	貸付留保金取扱手数料 ※払出金額毎	払出金額×0.30%+消費税	
貸金庫（年間使用料） （芸西支所）		サイズ　H8.5×W24.4×D38.3 ※　H6.3×W24.4×D38.3	14,520円 10,560円
カード再発行手数料 鍵紛失（錠前交換）		3,300円 16,500円	
全自動貸金庫（年間使用料） （とさのさと支所）		サイズ　H13.8×W25.5×D34.8 ※　H9.8×W25.5×D34.8 H5.8×W25.5×D34.8	18,480円 15,840円 10,560円
カード再発行手数料 鍵紛失（錠前交換）		4,400円 16,500円	

※ 住宅ローン関係手数料については、合併後案件から適用する。合併前案件については、旧組合の手数料とする。
なお、合併前に正式申し込みを受け付けた場合でも、合併後に実行する案件は、全て合併後手数料を適用する。
※ 証明書以外の手数料で徴収項目が複数同時発生した場合は、一番高い手数料のみ適用する。
※ サイズ：W＝Width（幅）H＝Height（高さ）D＝Depth（奥行き）

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇営農指導事業

営農指導事業は、技術・経営指導、農畜産物市場の情報提供、新しい作物や技術の導入等、組合員の営農支援のための活動を行っています。

また個々の農家の技術・経営の指導だけではなく、地域農業戦略の策定、農地利用調整、生産部会活動支援等、営農企画業務も担っています。また、近年では、担い手の育成・確保、労働力確保、環境保全型農業の推進、安全な農畜産物の生産指導、農作業安全確保のための取組等の役割も重要になっています。

◇販売事業

組合員が生産した農畜産物をＪＡが集荷して販売することを販売事業と呼んでいます。

組合員が作ったものをどう有利に販売するかは、組合員の所得を高めることになるため、ＪＡの最も重要な事業です。

販売活動の過程で、需給調整や付加価値の向上のために、生産物を一定期間貯蔵・保管、加工する場合もありますが、これらの貯蔵・加工の諸事業も販売事業に含めるのが一般的です。

ＪＡの販売事業は「共同販売」で行うため、「共販」とも呼ばれます。共販をすることによって、農畜産物の数量がまとまり、一定レベルの品質が均一にそろうことから、市場で良い条件での販売が可能になります。

◇購買事業

購買事業とは、ＪＡが組合員に肥料、農機具、飼料等の生産資材や生活資材をできるだけ安く、良質なものを安定的に供給しようとするものです。購買事業は大きく２つに分かれます。

ひとつは、肥料、農薬、飼料、農機具等、組合員の営農活動に必要な品目の供給を行う生産資材購買です。

もうひとつは、食品、日用雑貨用品、耐久消費財等、組合員や地域住民の生活に必要な品目を供給する生活資材購買です。

組合員から予約注文を受け、スケールメリットを生かしてメーカーと交渉し、低価格・安全・良質の資材を提供することが中心ですが、ＪＡグループが自ら生産して組合員に供給することもあります

◇その他の事業

上記以外にも組合員のニーズをもとに、介護・高齢者福祉事業、生活指導事業など様々な事業を行っています。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取組）

当組合の貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取組をしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ 決算の状況

１．貸借対照表(法定)

（単位：千円）

科目	平成30年度 （平成31年3月31日）	令和元年度 （令和2年3月31日）
（資産の部）		
１信用事業資産	674,668,000	679,375,159
(1)現金	4,549,430	4,445,816
(2)預金	586,946,995	600,551,043
系統預金	586,764,850	600,437,685
系統外預金	182,145	113,357
(3)有価証券	14,150,721	9,457,079
国債	8,807,056	6,482,054
地方債	2,303,045	954,025
金融債	－	－
政府保証債	1,254,880	1,247,020
社債	1,785,740	773,980
(4)貸出金	70,103,195	65,925,772
(5)その他の信用事業資産	340,232	207,301
未収収益	231,251	155,834
その他の資産	108,981	51,466
(6)貸倒引当金	△ 1,422,574	△ 1,211,852
２共済事業資産	15,500	3,468
(1)共済貸付金	4,080	－
(2)共済未収利息	412	－
(3)その他の共済事業資産	11,008	3,468
(4)貸倒引当金	－	－
３経済事業資産	18,951,438	18,958,582
(1)受取手形	28,528	1,254
(2)経済事業未収金	8,127,040	7,882,778
(3)経済受託債権	1,468,999	1,490,681
(4)棚卸資産	4,982,368	4,677,094
購買品	3,164,058	2,858,563
販売品	303,440	271,738
加工品	1,387,973	1,448,689
貯蔵品	65,071	44,096
その他の棚卸資産	61,824	54,006
(5)その他の経済事業資産	5,529,612	6,041,575
(6)貸倒引当金	△ 1,185,110	△ 1,134,802
４雑資産	2,484,625	3,915,411
(1)雑資産	2,576,544	4,008,472
(2)貸倒引当金	△ 91,918	△ 93,061
５固定資産	19,522,728	19,819,005
(1)有形固定資産	19,393,553	19,680,141
建物	28,549,812	28,893,770
機械装置	10,180,406	9,987,547
土地	9,913,336	10,172,638
リース資産	321,143	393,537
建設仮勘定	6,318	86,929
その他の有形固定資産	6,773,686	6,538,813
減価償却累計額	△ 36,351,149	△ 36,393,096
(2)無形固定資産	129,174	138,863
その他の無形固定資産	129,174	138,863
６外部出資	27,468,832	30,618,412
(1)外部出資	27,477,874	30,689,258
系統出資	24,607,887	27,625,545
系統外出資	996,829	1,168,397
子会社等出資	1,873,158	1,895,315
(2)外部出資等損失引当金	△ 9,041	△ 70,845
７繰延税金資産	－	55,770
資産の部合計	743,111,126	752,745,810

（単位：千円）

科目	平成30年度（平成31年3月31日）	令和元年度（令和2年3月31日）
（負債の部）		
１信用事業負債	678,551,016	687,776,754
(1)貯金	677,239,644	686,404,879
(2)譲渡性貯金	－	－
(3)借入金	137,834	100,788
(4)その他の信用事業負債	1,173,537	1,271,086
未払費用	812,087	795,748
その他の負債	361,450	475,337
２共済事業負債	3,635,835	2,618,437
(1)共済借入金	4,080	－
(2)共済資金	2,521,521	1,536,822
(3)共済未払利息	91	－
(4)未経過共済付加収入	1,094,567	1,078,967
(5)共済未払費用	13,772	－
(6)その他の共済事業負債	1,802	2,647
３経済事業負債	10,127,381	12,684,120
(1)支払手形	－	－
(2)経済事業未払金	2,896,943	1,964,990
(3)経済受託債務	3,697,513	4,897,613
(4)その他の経済事業負債	3,532,924	5,821,516
４設備借入金	97,855	78,284
５雑負債	3,734,650	2,482,173
(1)未払法人税	10,809	54,496
(2)リース債務	115,981	211,548
(3)資産除去債務	129,960	130,063
(4)その他の負債	3,477,897	2,086,066
６諸引当金	5,444,345	5,137,019
(1)賞与引当金	572,643	598,174
(2)退職給付引当金	2,696,248	2,560,778
(3)役員退職慰労引当金	7,712	38,564
(4)特例業務負担金引当金	2,109,643	1,802,954
(5)子会社等支援引当金	58,096	136,546
７繰延税金負債	137,372	－
８再評価に係る繰延税金負債	172,075	147,346
負債の部合計	701,900,531	710,924,136
（純資産の部）		－
１組合員資本	39,575,598	40,697,649
(1)出資金	11,197,589	11,008,948
（うち後配出資金）		－
(2)再評価積立金	7,901	7,901
(3)資本準備金	12,746	12,746
(4)利益剰余金	28,680,596	28,991,462
利益準備金	11,690,385	12,488,455
その他利益剰余金	16,990,211	17,503,006
特別積立金	14,732,013	11,437,861
目的積立金	5,853,250	5,192,845
（営農振興積立金）	1,873,720	1,850,205
（施設整備積立金）	1,569,389	1,569,389
（経営安定積立金）	1,260,509	151,350
（共同利用施設積立金）	766,982	766,982
（その他目的積立金）	382,648	854,918
当期未処分剰余金	△ 3,595,052	872,299
（うち当期剰余金）	△ 466,606	784,110
(5)処分未済持分	△ 323,235	△ 323,409
２評価・換算差額等	1,634,995	1,124,023
(1)その他有価証券評価差額金	1,184,962	738,663
(2)土地再評価差額金	450,033	385,359
純資産の部合計	41,210,594	41,821,673
負債及び純資産の部合計	743,111,126	752,745,810

２．　損益計算書　（法定）

（単位：千円）

科　　目	平成30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）	令和元年度 （自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日）
事業総利益	6,540,615	16,274,586
信用事業収益	2,774,236	6,120,461
資金運用収益	2,568,518	5,548,656
うち預金利息	1,893,435	3,649,727
うち有価証券利息	78,449	180,647
うち貸出金利息	454,349	1,050,841
うちその他受入利息	142,284	667,438
役務取引等収益	70,700	198,249
その他事業直接収益	－	306,381
その他経常収益	135,018	67,173
信用事業費用	371,255	805,024
資金調達費用	257,438	612,649
うち貯金利息	251,264	599,785
うち給付補填備金繰入	5,455	9,805
うち譲渡性貯金利息	－	－
うち借入金利息	171	457
うちその他支払利息	546	2,601
役務取引等費用	18,724	48,513
その他事業直接費用	－	－
その他経常費用	95,092	143,862
うち貸倒引当金繰入額	－	－
うち貸倒引当金戻入益	△ 33,077	△ 138,086
うち貸出金償却	－	－
信用事業総利益	2,402,981	5,315,436
共済事業収益	1,751,657	4,344,898
共済付加収入	1,613,116	3,972,075
共済貸付金利息	2,943	0
その他の収益	135,597	372,823
共済事業費用	105,504	251,887
共済借入金利息	2,943	0
共済推進費	73,835	165,682
共済保全費	7,640	47,875
その他の費用	21,084	38,329
うち貸倒引当金繰入額	－	－
うち貸倒引当金戻入額	△ 166	－
うち貸出金償却	－	－
共済事業総利益	1,646,153	4,093,011
購買事業収益	9,696,131	22,070,930
購買品供給高	9,203,038	20,788,059
購買手数料	－	－
修理サービス料	80,267	497,909
その他の収益	412,825	784,962
購買事業費用	8,168,715	18,779,102
購買品供給原価	7,700,034	17,651,768
購買供給費	187,178	360,203
修理サービス費	26,754	429,828
その他の費用	254,747	337,301
うち貸倒引当金繰入額	－	－
うち貸倒引当金戻入額	△ 67,876	△ 33,065
うち貸出金償却	－	－
購買事業総利益	1,527,416	3,291,828
販売事業収益	2,835,595	8,030,449
販売品販売高	1,691,259	4,663,501
販売手数料	618,197	1,762,879
その他の収益	526,138	1,604,069
販売事業費用	1,967,794	5,387,166
販売品販売原価	1,554,532	4,106,011
販売費	246,124	357,419
その他の費用	167,137	923,735
うち貸倒引当金繰入額	－	14,909
うち貸倒引当金戻入額	△ 2,999	－
うち貸出金償却	－	－
販売事業総利益	867,801	2,643,283

（単位：千円）

科目	平成30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）	令和元年度 （自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日）
保管事業収益	529	5,302
保管事業費用	25	350
うち貸倒引当金繰入額	－	－
うち貸倒引当金戻入益	－	－
保管事業総利益	504	4,952
加工事業収益	700,297	3,275,661
加工事業費用	620,362	2,866,337
うち貸倒引当金繰入額	－	11,747
うち貸倒引当金戻入益	△ 649	－
加工事業総利益	79,934	409,324
利用事業収益	339,150	821,396
利用事業費用	396,039	307,183
うち貸倒引当金繰入額	266,621	－
うち貸倒引当金戻入益	－	△ 35,688
利用事業総利益	56,889	514,213
その他事業収益	136,877	296,594
その他事業費用	75,474	193,503
うち貸倒引当金繰入額	238	－
うち貸倒引当金戻入益	－	△ 18
その他事業総利益	61,403	103,090
指導事業収入	87,565	147,131
指導事業支出	76,256	247,685
指導事業収支差額	11,309	△ 100,554
事業管理費	5,868,279	15,951,820
人件費	3,995,944	11,059,968
業務費	582,802	1,568,711
諸税負担金	180,760	428,856
施設費	1,093,543	2,824,667
その他事業管理費	15,228	69,617
事業利益	672,335	322,766
事業外収益	350,312	953,747
受取雑利息	9,783	33,734
受取出資配当金	65,480	397,049
賃貸料	57,497	116,129
償却債権取立益	786	6,399
外部出資等損失引当金戻入	1,222	－
雑収入	215,542	400,434
事業外費用	98,622	357,303
支払雑利息	160	114
貸倒損失	－	－
寄付金	487	5,128
外部出資等損失引当金繰入	－	60,000
雑損失	97,974	292,060
うち貸倒引当金繰入額	234	1,143
経常利益	924,024	919,210
特別利益	759,226	1,668,542
固定資産処分益	56,433	118,166
一般補助金	702,793	1,287,918
その他の特別利益	－	262,458
特別損失	1,526,323	1,776,118
固定資産処分損	22,176	61,504
固定資産圧縮損	697,146	1,288,238
減損損失	508,872	307,923
特例業務負担金引当金繰入	270,478	－
その他特別損失	27,650	118,452
税引前当期利益	156,928	811,635
法人税、住民税及び事業税	17,240	64,039
うち過年度法人税等追徴税額	－	－
うち法人税、住民税および事業税	17,240	64,039
法人税等調整額	606,294	△ 36,515
法人税等合計	623,535	27,524
当期剰余金	△ 466,606	784,110
当期首繰越剰余金	112,969	－
合併に伴う繰越剰余金引継額	△ 3,412,218	－
権利義務の承継に伴う繰越損失金引継額	－	1,109,159
土地再評価差額金取崩額	73,001	64,673
目的積立金取崩額	97,801	1,132,674
当期未処分剰余金	△ 3,595,052	872,299

３.キャッシュ･フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科　　目	平成30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）	令和元年度 （自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日）
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	156,928	811,635
減価償却費	411,946	1,070,681
減損損失	508,872	307,924
圧縮にかかる補助金収入	△ 697,146	△ 1,288,238
固定資産圧縮損	697,146	－
特別勘定の増加額	－	
貸倒引当金の増加額	162,326	△ 179,060
貸出金償却の増減額	－	－
賞与引当金の増加額	379,482	25,531
退職給付引当金・役員退職慰労引当金・ 特例業務負担金引当金・子会社等支援引当金の増加額	△ 52,683	△ 332,858
前払年金費用（期首）の減少額	51,437	－
外部出資等損失引当金の増加額	△ 1,222	61,804
信用事業資金運用収益	△ 2,568,518	△ 5,548,656
信用事業資金調達費用	257,438	612,650
共済貸付金利息	△ 2,943	△ 1
共済借入金利息	2,943	1
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 75,263	△ 430,784
支払雑利息	160	115
有価証券関係損益	△ 372	△ 513,811
固定資産売却損益	△ 34,256	△ 56,662
小　　計	△ 803,724	△ 5,459,728
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	12,539,256	△ 1,100,975
貸出金の純増減	△ 155,845	4,104,787
定期性預金の純増減	15,914,028	△ 14,713,202
貯金の純増減	△ 3,058,744	9,165,236
信用事業借入金の純増減	△ 10,444	△ 37,046
その他の信用事業資産の純増減	113,169	265,362
その他の信用事業負債の純増減	△ 262,906	113,887
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 273,177	△ 1,005,686
共済貸付金の純増減	369,928	4,080
共済借入金の純増減	△ 367,925	△ 4,080
共済資金の純増減	△ 239,945	△ 984,700
未経過共済付加収入の純増減	△ 55,425	△ 15,601
その他の共済事業資産の純増減	35,806	7,540
その他の共済事業負債の純増減	△ 15,616	△ 12,926
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 3,206,163	2,591,712
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 2,392,274	263,344
経済受託債権の純増減	1,013,969	△ 21,682
棚卸資産の純増減	△ 1,405,665	305,273
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 919,788	△ 931,953
経済受託債務の純増減	677,977	1,200,101
その他の経済事業資産の純増減	△ 278,754	△ 511,963
その他の経済事業負債の純増減	98,372	2,288,592

科　　目	平成30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）	令和元年度 （自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日）
（その他の資産及び負債の増減）	2,292,250	2,204,380
信用事業資金運用による収入	2,609,186	5,624,073
信用事業資金調達による支出	△ 367,207	△ 628,988
共済貸付金利息による収入	10,389	413
共済借入金利息による支出	△ 8,209	△ 92
事業の利用分量に対する配当金の支払額	－	－
その他の資産の純増減	△ 102,662	△ 1,473,875
その他の負債の純増減	150,753	△ 1,317,150
未払消費税等の純増減	－	－
小　　計	11,352,166	2,689,431
雑利息及び出資配当金の受取額	75,263	430,784
雑利息の支払額	△ 160	△ 115
法人税等の支払額	△ 17,240	△ 64,040
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,606,303	△ 2,403,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△ 207,848
有価証券の売却による収入	－	6,001,978
有価証券の償還による収入	100,000	－
固定資産の取得による支出	△ 15,169,647	△ 2,548,834
固定資産の売却による収入	13,323,440	183,542
外部出資による支出	△ 2,168,079	△ 4,220,912
外部出資の売却等による収入	163,529	1,009,528
補助金の受入による収入	697,146	1,288,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,053,609	1,505,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	－	－
設備借入金の返済による支出	△ 109,906	△ 19,571
出資の増額による収入	－	404,874
出資の払戻しによる支出	△ 190,155	△ 593,515
回転出資金の受入による収入	－	－
回転出資金の払戻しによる支出	－	－
持分の取得による支出	△ 323,235	△ 127,007
持分の譲渡による収入	68,976	126,833
出資配当金の支払額	△ 30,742	△ 106,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,062	△ 314,792
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	6,967,631	△ 1,212,768
6 現金及び現金同等物の期首残高	14,265,099	16,332,731
7 現金及び現金同等物の期末残高	21,232,731	15,119,963

４．注記表（法定）

平成 30 年度注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③その他有価証券
ⅰ）時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
ⅱ）時価のないもの　：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
・購買品（売価管理品）
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
・その他の棚卸資産（販売品、加工品、貯蔵品他）
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

当組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法に変更しています。これは平成 31 年 1 月 1 日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対象となる職員数が 300 人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が 10,962 千円減少し同額を人件費として計上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度（ポイント制）のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度（ポイント制の採用）への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額 1,343,571 千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの将来見込額を計上しております。

（追加情報）

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が 270,478 千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は 1,863,410 千円です。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を

計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（７）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

２．会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

３．貸借対照表に関する注記

（１）固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 5,229,195 千円、機械装置 6,352,366 千円、土地 3,251 千円、その他の有形固定資産 2,096,570 千円、無形固定資産 17,955 千円

（２）担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を14,820,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）140,600 千円を担保に供しています。

（３）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	2,172,232 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	552,890 千円

（４）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	96,951 千円

（５）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 44,962 千円、延滞債権額は 2,606,424 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 111,319 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,762,706 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（６）土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日　平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額　574,181 千円
- 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

  土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

４．損益計算書に関する注記

（１）子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	2,171,555 千円
うち事業取引高	2,171,555 千円
②子会社等との取引による費用総額	318,550 千円
うち事業取引高	318,550 千円

（２）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としてい

ます。

当事業年度の合併に伴い次のとおりグルーピングの変更を行っています。

ⅰ）統括本部および事業本部を新たな本所とする。

ⅱ）当組合をはじめ合併に参加した組合の旧本所は地区本部または地区営農経済センターとする。

ⅲ）この結果、上記ⅰおよびⅱならびに合併により引き継いだ農業関連施設は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産として認識しています。

なお、当組合が合併前から保有している農業関連施設については従来から共用資産として認識しています。また、当組合ではこれまで、主に経済事業店舗について細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、当事業年度において導入した新たな管理会計システムにより、店舗を最小の単位とするグルーピングの変更も併せて行っています。

これらの結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
吾川支所	一般	土地、建物等	
斗賀野第二出荷場	共用	土地、建物	
永野共同出荷場	共用	土地、建物等	
仁淀支所	一般	土地、建物	
黒岩購買	一般	建物	
尾川購買	一般	建物	
Ａコープ吾川	一般	土地、建物等	
吾川購買	一般	土地、建物等	
池川支所	一般	建物等	
Ａコープ池川	一般	土地、建物等	
吾北車両センター	一般	土地、建物等	
Ａコープ上八川	一般	建物等	
Ａコープ下八川	一般	土地、建物等	
コスモスホール清水	一般	建物	
永野購買	一般	建物	
横畠西購買	一般	土地、建物	
別枝購買	一般	建物	
長者購買	一般	土地、建物等	
伊野ＳＳ	一般	土地、建物等	
枝川ＪＡグリーン	一般	土地、建物等	
枝川出張所	一般	土地、建物等	
佐川伏尾団地ボンベ	遊休	土地	業務外固定資産
佐川旧Ａコープ周辺	遊休	土地等	業務外固定資産
越知茶工場コンテナ洗場	遊休	その他	業務外固定資産
越知役場前事業所	遊休	建物	業務外固定資産
越知大樽入口土地	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧八田支所	遊休	土地、建物等	業務外固定資産
越知旧酪農集乳所	賃貸	土地	業務外固定資産
伊野町貸駐車場クラベ	賃貸	建物	業務外固定資産
天王南４丁目サンプラザ土地	賃貸	土地	業務外固定資産
天王南４丁目美容室建物	賃貸	土地、建物	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込ま

れないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
吾川支所	99,861 千円（土地 32,426 千円、建物 66,897 千円、その他 537 千円）
斗賀野第二出荷場	3,196 千円（土地 730 千円、建物 2,465 千円）
永野共同出荷場	39,970 千円（土地 21,287 千円、建物 8,523 千円、その他 10,159 千円）
仁淀支所	12,813 千円（土地 4,627 千円、建物 8,185 千円）
黒岩購買	5,046 千円（建物 5,046 千円）
尾川購買	2,556 千円（建物 2,556 千円）
Ａコープ吾川	10,474 千円（土地 4,314 千円、建物 5,967 千円、その他 192 千円）
吾川購買	29,088 千円（土地 17,357 千円、建物 10,938 千円、その他 791 千円）
池川支所	21,359 千円（建物 20,409 千円、その他 949 千円）
Ａコープ池川	17,708 千円（土地 518 千円、建物 15,979 千円、その他 1,210 千円）
吾北車両センター	4,893 千円（土地 2,121 千円、建物 1,641 千円、その他 1,130 千円）
Ａコープ上八川	5,156 千円（建物 3,843 千円、その他 1,312 千円）
Ａコープ下八川	7,862 千円（土地 1,412 千円、建物 5,933 千円、その他 516 千円）
コスモスホール清水	1,179 千円（建物 1,089 千円、その他 89 千円）
永野購買	794 千円（建物 794 千円）
横畠西購買	9,051 千円（土地 3,739 千円、建物 5,312 千円）
別枝購買	867 千円（建物 867 千円）
長者購買	2,377 千円（土地 109 千円、建物 2,252 千円、その他 15 千円）
伊野ＳＳ	44,041 千円（土地 38,931 千円、建物 1,596 千円、その他 3,513 千円）
枝川ＪＡグリーン	106,697 千円（土地 45,399 千円、建物 57,863 千円、その他 3,434 千円）
枝川出張所	11,546 千円（土地 1,501 千円、建物 9,766 千円、その他 279 千円）
佐川伏尾団地ボンベ	5 千円（土地 5 千円）
佐川旧Ａコープ周辺	563 千円（土地 52 千円、その他 511 千円）
越知茶工場コンテナ洗場	221 千円（その他 221 千円）
越知役場前事業所	8,094 千円（建物 8,094 千円）
越知大樽入口土地	265 千円（土地 265 千円）
旧神谷支所	9,735 千円（土地 153 千円、建物 9,582 千円）
旧八田支所	19,149 千円（土地 12,143 千円、建物 6,975 千円、その他 30 千円）
越知旧酪農集乳所	62 千円（土地 62 千円）
伊野町貸駐車場クラベ	37 千円（建物 37 千円）
天王南４丁目サンプラザ土地	31,750 千円（土地 31,750 千円）
天王南４丁目美容室建物	2,442 千円（土地 100 千円、建物 2,342 千円）
合計	508,872 千円（土地 219,010 千円、建物 264,964 千円、その他 24,896 千円）

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37%で割り引いて算定しています。

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ） 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ⅱ） 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 195,691 千円減少し、また金利が 0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が 282,251 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ⅲ）資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定に おいては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	586,946,995	586,948,669	1,673
満期保有目的の債券	999,916	1,191,480	191,563
その他有価証券	13,150,805	13,150,805	―
有価証券	14,150,721	14,342,285	191,563
貸出金	70,103,195	―	―
貸倒引当金（注 1）	△1,422,574	―	―
貸出金（引当金控除後）	68,680,620	72,927,827	4,247,207
経済事業未収金	8,127,040	―	―
貸倒引当金（注 2）	△1,185,110	―	―
経済事業未収金（引当金控除後）	6,941,929	6,941,929	―
外部出資（注 3）	60,229	60,229	―
資　産　計	677,780,497	681,220,941	4,440,444
貯金	677,239,644	678,000,035	760,390
負　債　計	677,239,644	678,000,035	760,390

（注１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注３）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注 1）	27,417,644
外部出資等損失引当金（注 2）	9,041
外部出資（引当金控除後）	27,408,602

（注１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注２）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預　金	586,946,995	—	—	—	—	—
有価証券	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	10,150,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9,150,000
貸出金（注 1,2,3）	12,096,244	6,040,520	5,298,533	4,598,817	4,128,811	37,063,510
経済事業未収金(注 4)	8,127,040	—	—	—	—	—
合　　計	607,770,279	6,540,520	5,498,533	4,998,817	4,828,811	47,213,510

（注１）貸出金のうち、当座貸越 3,673,644 千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

（注２）貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 848,687 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 28,070 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（注４）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 891,597 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯　　金 （注）	457,695,056	102,759,041	107,821,149	5,263,594	2,949,366	751,435

（注）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	199,916	241,080	41,163
	社　　債	800,000	950,400	150,400
合　　計		999,916	1,191,480	191,563

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	8,607,140	7,504,591	1,102,548
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396
	政府保証債	454,880	400,000	54,880
	社　　債	1,785,740	1,599,319	186,420
	外部出資	60,229	19,430	40,799
合　　計		13,211,034	11,572,989	1,638,045

（注）なお、上記の差額から繰延税金負債 453,083 千円を差し引いた額 1,184,962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（２）当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（３）当期中に売却したその他有価証券はありません。

（４）当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

７．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,856,545 千円
合併による退職給付債務の引継額	9,903,596 千円
勤務費用	230,446 千円
利息費用	4,855 千円
数理計算上の差異の発生額	△24,138 千円
退職給付の支払額	△532,405 千円
過去勤務費用の発生額	△1,343,571 千円
簡便法から原則法への振替額	△10,962 千円
期末における退職給付債務	10,084,366 千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,482,945 千円
合併による年金資産の引継額	6,924,913 千円
期待運用収益	18,916 千円
数理計算上の差異の発生額	△13,812 千円
特定退職金共済制度への拠出金	144,447 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	74,549 千円
退職給付の支払額	△313,701 千円
期末における年金資産	8,318,258 千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10,084,366 千円
特定退職金共済制度	△6,437,403 千円
確定給付企業年金制度	△1,880,854 千円
未積立退職給付債務	1,766,108 千円
未認識過去勤務費用	1,309,982 千円
未認識数理計算上の差異	△379,842 千円

貸借対照表計上額純額	2,696,248 千円
退職給付引当金	2,696,248 千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,446 千円
利息費用	4,855 千円
期待運用収益	△18,916 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,712 千円
過去勤務費用の費用処理額	△33,589 千円
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10,962 千円
合計	183,547 千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%
その他	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.48%

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 3,099 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263 千円となっています。

８．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	649,907 千円
賞与引当金	158,393 千円
退職給付引当金	745,782 千円
特例業務負担金引当金	583,527 千円
減価償却費	559,016 千円
減損損失	516,183 千円
繰越欠損金	51,310 千円
その他	278,376 千円
繰延税金資産　小計	3,542,498 千円
評価性引当額	△3,224,234 千円
繰延税金資産　合計（A）	318,264 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553 千円
その他有価証券評価差額金	△453,083 千円
繰延税金負債　合計（B）	△455,637 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	△137,372 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.03%
税務上の繰越欠損金の利用	△200.11%
評価性引当額の増減	558.18%
住民税均等割額	6.89%
法人税等追徴税額	3.51%
本所移転による税率変更差異	1.98%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.34%

（3）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成 31 年 1 月 1 日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 27.39%から 27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微

であります。

９.合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

（１）吸収合併消滅組合の名称

土佐あき農業協同組合	高知春野農業協同組合
土佐香美農業協同組合	土佐市農業協同組合
土佐れいほく農業協同組合	四万十農業協同組合
南国市農業協同組合	津野山農業協同組合
長岡農業協同組合	高知はた農業協同組合
十市農業協同組合	

（２）吸収合併の目的　厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

（３）吸収合併日　平成 31 年１月１日

（４）吸収合併存続組合の名称　コスモス農業協同組合（合併により高知県農業協同組合に名称変更）

（５）合併比率及び算定方法　１対１の対等合併

（６）出資１口当たりの金額　1,000 円

（７）吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

（単位：千円）

資産		612,756,152
	うち預金	487,998,097
	うち有価証券	10,286,687
	うち貸出金	57,428,588
	うち経済事業未収金	5,324,757
負債		577,938,756
	うち貯金	555,332,169
純資産		34,817,395
	うち出資金	9,822,288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成 31 年 4 月 1 日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年 9 月 1 日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

10．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に

見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20 年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802 千円
合併による持込額	110,770 千円
当期新規計上額	7,263 千円
時の経過による調整額	123 千円
期末残高	129,960 千円

（２）リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成 20 年３月３１日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ⅰ）リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358,315	349,960	520,893	1,229,169
減価償却累計額	301,891	325,670	475,572	1,103,135
期末残高	56,424	24,289	45,320	126,034

ⅱ）未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

１年以内	49,270
１年超	75,759
合計	125,030

ⅲ）受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	29,174
減価償却費	21,701
受取利息相当額	1,587

ⅳ）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

令和元年度注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

ⅰ）時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ⅱ）時価のないもの　：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品　他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年 9 月 1 日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

高知県園芸農業協同組合連合会との権利義務の承継により、年金資産が 221,585 千円、退職給付債務が 322,772 千円増加するとともに、当組合では高知県園芸農業協同組合連合会の退職給付債務計算を簡便法から原則法に変更しています。これは令和元年９月１日における権利義務を承継したことを機に当組合での原則法での計算方法と合わせるためです。簡便法から原則法への変更による増加額、13,166 千円については人件費として計上しています。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（７）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

２．表示方法の変更に関する注記

（１）損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

３．貸借対照表に関する注記

（１）資産から直接控除した引当金

貸出金から控除されている貸倒引当金の額	72,634 千円
購買未収金から控除されている貸倒引当金の額	8,192 千円

（２）固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 15,948,780 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,957,092 千円、機械装置 6,833,953 千円、土地 3,251 千円、その他の有形固定資産 2,137,219 千円、無形固定資産 17,203 千円

（３）担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を 3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600 千円を担保に供しています。

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　2,787,723 千円

子会社等に対する金銭債務の総額　850,810 千円

（５）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額　11,129 千円

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 104,189 千円、延滞債権額は 2,288,960 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 101,792 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,494,943 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（７）土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　平成 14 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額　165,668 千円

●同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

４．損益計算書に関する注記

（１）子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	9,016,546 千円
うち事業取引高	9,016,546 千円
②子会社等との取引による費用総額	2,418,859 千円
うち事業取引高	2,418,859 千円

（２）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	
東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	
芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	
吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根 A コープ	一般	その他	
奈半利 JA グリーン	一般	土地、その他	
北川 A コープ	一般	土地、建物、その他	
冨家事業所（遊休）	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧 A コープとさやまだ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
JA グリーンとさ	一般	土地	
春野町仁ノ字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JA グリーン伊野	一般	土地	
A コープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
営農センター輝	一般	建物、その他	
梼原購買	一般	建物	
ジャスポート佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原 SS	一般	土地、その他	
給油所用地（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888 千円（土地 929 千円、その他 1,958 千円）
東洋購買	7,819 千円（土地 7,108 千円、その他 711 千円）
道の駅大山	0 千円（その他 0 千円）
芸西車両センター	3,886 千円（土地 2,172 千円、その他 1,714 千円）
室戸購買	245 千円（土地 245 千円）
吉良川購買	3,694 千円（土地 2,808 千円、その他 886 千円）
羽根 A コープ	322 千円（その他 322 千円）
奈半利 JA グリーン	5,367 千円（土地 727 千円、その他 4,640 千円）
北川 A コープ	2,789 千円（建物 502 千円、土地 1,656 千円、その他 630 千円）
冨家事業所（遊休）	158 千円（建物 32 千円、土地 125 千円）
旧 A コープとさやまだ（遊休）	51 千円（土地 51 千円）
香我美育苗センター（遊休）	159 千円（土地 159 千円）
JA グリーンとさ	19,100 千円（土地 19,100 千円）
春野町仁ノ字鳥羽殿	46 千円（土地 46 千円）
吾川製茶工場	49,233 千円（土地 49,233 千円）
サングリーンコスモス	70,073 千円（建物 65,824 千円、その他 4,249 千円）
佐川農機センター	34,215 千円（建物 5,941 千円、土地 28,159 千円、その他 114 千円）
JA グリーン伊野	77,056 千円（土地 77,056 千円）
A コープ上八川	340 千円（その他 340 千円）
紙の博物館前直販所	20 千円（建物 20 千円）
工芸村特産センター	622 千円（建物 4 千円、その他 617 千円）
水辺の駅直販所	75 千円（その他 75 千円）
枝川出張所	12,293 千円（土地 12,293 千円）
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	5 千円（土地 5 千円）
越知役場前事業所（遊休）	3 千円（土地 3 千円）
旧神谷支所（遊休）	52 千円（土地 52 千円）
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	100 千円（土地 100 千円）
大野見給油所	265 千円（その他 265 千円）
旧川口出張所（遊休）	244 千円（土地 244 千円）
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	3 千円（土地 3 千円）
営農センター輝	216 千円（建物 44 千円、その他 172 千円）
梼原購買	4,530 千円（建物 4,530 千円）
ジャスポート佐賀	2,513 千円（土地 2,012 千円、その他 501 千円）
大方南部購買	3,681 千円（土地 3,681 千円）
三原 SS	883 千円（土地 84 千円、その他 799 千円）
給油所用地（遊休）	4,959 千円（土地 4,959 千円）
合計	307,923 千円（建物 76,901 千円、土地 213,021 千円、その他 18,000 千円）

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37%で割り引いて算定しています。

（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ） 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ⅱ） 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 886,628 千円増加し、また金利が 1%下降したものと想定した場合には、経済価値が 304,267 千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ⅲ） 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	600,551,043	600,570,284	19,241
満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
その他有価証券	8,457,155	8,457,155	-
有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
貸出金	65,925,772	-	-
貸倒引当金（注 1）	1,211,852	-	-
貸出金（引当金控除後）	64,713,920	69,007,431	4,293,511
経済事業未収金	7,882,778	-	-
貸倒引当金（注 2）	1,134,802	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,747,976	-	-
外部出資（注 3）	38,157	38,157	-
資　産　計	681,508,175	-	-
貯金	686,404,879	687,892,568	1,487,688
借入金	100,788	101,541	753
経済事業未払金	1,964,990	-	-
設備借入金	78,284	-	-
負　債　計	688,548,942	-	-

（注１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注３）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円

Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注 1）	30,651,100
外部出資等損失引当金（注 2）	70,845
外部出資（引当金控除後）	30,580,254

（注１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注２）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超

預　金	600,551,043	-	-	-	-	-
有価証券	500,000	200,000	100,000	-	-	7,650,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	200,000	100,000	-	-	6,650,000
貸出金（注 1,2,3）	12,118,252	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注 4)	6,729,135	-	-	-	-	-
合　計	619,898,431	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

（注１）貸出金のうち、当座貸越 3,541,588 千円については「１年以内」に含めています。

（注２）貸出金のうち、３ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 704,312 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,630 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（注４）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,153,643 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯　金（注）	481,556,428	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	-	-
経済事業未払金	1,964,990	-	-	-	-	-
合　計	483,567,840	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

（注）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	199,924	235,880	35,955
	政府保証債	800,000	928,800	128,800
合　　計		999,924	1,164,680	164,755

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	6,282,130	5,504,817	777,312
	地 方 債	954,025	849,988	104,036
	政府保証債	447,020	400,000	47,020
	社　　債	773,980	699,975	74,004
	外 部 出 資	38,157	19,430	18,727
合　　計		8,495,312	7,474,212	1,021,100

（注）なお、上記の差額から繰延税金負債 282,436 千円を差し引いた額 738,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（２）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（３）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種　　類	売却額	売却益	売却損
国　　債	1,541,660	142,004	-
地 方 債	1,294,110	94,448	-
社　　債	969,119	69,772	-
合　　計	3,804,889	306,225	-

（４）当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

７．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	10,084,366

権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322,772
勤務費用	600,141
利息費用	19,376
数理計算上の差異の発生額	△126,029
退職給付の支払額	△692,654
簡便法から原則法への振替額	13,166
期末における退職給付債務	10,221,138

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,318,258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221,585
期待運用収益	75,012
数理計算上の差異の発生額	97,005
特定退職金共済制度への拠出金	329,861
確定給付企業年金制度への拠出金	174,060
退職給付の支払額	△490,788
期末における年金資産	8,724,995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	10,221,138
特定退職金共済制度	△6,426,639
確定給付企業年金制度	△2,298,355
未積立退職給付債務	1,496,143
未認識過去勤務費用	1,175,625
未認識数理計算上の差異	△110,989
貸借対照表計上額純額	2,560,778
退職給付引当金	2,560,778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%

合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

（２）特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

８．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	583,607
賞与引当金	191,842
退職給付引当金	708,311
特例業務負担金引当金	498,697
減価償却費	673,956
減損損失	1,008,867
その他	267,385
繰延税金資産　小計	3,932,667
評価性引当額	△3,592,054
繰延税金資産　合計（Ａ）	340,613
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406
その他有価証券評価差額金	△282,436
繰延税金負債　合計（Ｂ）	△284,842
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	55,770

（２）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%

（調整）

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

9.合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

（１）権利義務承継組織の名称　高知県園芸農業協同組合連合会

（２）権利義務承継の目的　厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

（３）権利義務承継日　令和元年９月１日

（４）承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

（単位：千円）

資産		2,113,552
	うち現預金	1,479,263
	うち経済雑資産	2,961
	うち固定資産（減価償却累計額控除後）	469,803
	うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
	うち雑資産	73,024
	うち繰延税金資産	10,709
負債		749,071
	うち借入金	493,541
	うち経済雑負債	31,797
	うち雑負債	30,153
	うち諸引当	193,579
純資産		1,364,480
	うち出資金	902,400
	うち利益準備金	798,070
	うち目的積立金	773,170
	うち未処分損失金	△1,109,159

10．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20 年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960 千円
時の経過による調整額	102 千円
期末残高	130,063 千円

（２）リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成 20 年３月３１日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ⅰ）リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高 （単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ⅱ）未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)

１年以内	72,079
１年超	90,081
合計	162,160

ⅲ）受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：千円)

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296
受取利息相当額	35,037

ⅳ）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

５．剰余金処分計算書 （法定）

（単位：千円）

科　　目		平成30年度	令和元年度（当期）
１．当期未処分剰余金		△ 3,595,052	872,299
２．任意積立金取崩額		－	773,170
	特別積立金	3,595,052	300,900
	物流施設設置積立金	－	442,270
	種苗供給確保積立金	－	30,000
計		－	1,645,470
３．剰余金処分額		－	1,350,576
（１）利益準備金		－	157,000
（２）任意積立金		－	1,087,170
	営農振興積立金	－	157,000
	経営安定積立金	－	930,170
（３）出資配当金		－	106,406
	普通出資に対する配当金	－	106,406
４．次期繰越剰余金		－	294,893

（注）　１　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は、附属明細書の目的積立金の明細のとおりです。

２　出資配当は年１％の割合です。

３　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額40,000千円が含まれています。

６．部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	20,287,621	2,757,497	1,902,400	10,471,517	5,069,898	86,308	
事業費用　②	13,747,006	501,842	188,343	8,538,360	4,462,077	56,382	
事業総利益③（①－②）	6,540,615	2,255,655	1,714,057	1,933,156	607,820	29,925	
事業管理費　④	5,868,279	1,516,190	986,339	1,885,235	1,261,168	219,346	
（うち減価償却費⑤）	(392,789)	(60,716)	(25,219)	(236,990)	(61,188)	(8,674)	
（うち人件費⑤’）	(3,995,944)	(953,983)	(805,513)	(1,065,104)	(989,939)	(181,403)	
うち共通管理費⑥		560,953	273,391	527,869	163,559	－	△ 1,525,773
（うち減価償却費⑦）		(24,291)	(12,658)	(16,164)	(5,609)	－	(△58,724)
（うち人件費⑦’）		(355,297)	(188,075)	(265,726)	(82,216)	－	(△891,315)
事業利益　⑧（③－④）	672,335	739,465	727,717	47,921	△ 653,347	△ 189,421	
事業外収益　⑨	369,192	100,294	42,986	77,549	144,663	3,697	
うち共通分　⑩		94,948	37,871	57,538	26,325	－	△216,683
事業外費用　⑪	117,503	8,382	6,545	13,523	87,324	1,726	
うち共通分　⑫		4,804	2,484	1,700	634	－	9,622
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	924,024	831,377	764,158	111,946	△ 596,008	△ 187,450	
特別利益　⑭	759,226	56,202	25,075	668,992	8,956	0	
うち共通分　⑮		56,202	25,075	39,654	8,918	0	△ 129,850
特別損失　⑯	1,526,323	236,064	68,550	937,992	268,474	15,242	
うち共通分　⑰		147,310	42,796	138,608	62,179	0	△ 390,895
税引前当期利益 ⑱（⑬＋⑭－⑯）	156,928	651,515	720,683	△ 157,053	△ 855,526	△ 202,692	
営農指導事業分配賦額⑲		83,835	44,054	49,527	25,275	△ 202,692	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳（⑱－⑲）	156,928	567,680	676,629	△ 206,580	△ 880,801		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等　　人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

(2)　営農指導事業　　人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37%	18%	35%	10.00%	0%	100.00%
営農指導事業	41%	22%	24%	12.00%		100.00%

３．部門別の資産

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	743,111,126	674,668,000	15,500				68,427,626
総資産(共通資産配分後)	743,111,126	699,986,222	12,332,473	23,949,669	6,842,763	0	

６．部門別損益計算書（令和元年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	45,112,828	6,120,461	4,344,898	28,863,931	5,665,539	117,996	
事業費用　②	28,838,241	805,024	251,887	23,361,358	4,248,518	171,453	
事業総利益③（①－②）	16,274,586	5,315,436	4,093,011	5,502,573	1,417,021	△ 53,456	
事業管理費　④	15,951,820	4,266,732	3,056,289	6,156,175	1,802,255	670,367	
（うち減価償却費⑤）	(1,070,681)	(147,731)	(70,954)	(728,002)	(108,523)	(15,468)	
（うち人件費⑤’）	(11,059,968)	(2,764,715)	(2,556,197)	(3,858,464)	(1,314,642)	(565,947)	
うち共通管理費⑥		615,574	479,185	1,706,488	476,203	－	△ 3,277,451
（うち減価償却費⑦）		(5,247)	(3,058)	(66,980)	(17,774)	(－)	(△ 93,061)
（うち人件費⑦’）		(463,800)	(385,368)	(1,157,930)	(326,096)	(－)	(△ 2,333,195)
事業利益　⑧（③－④）	322,766	1,048,704	1,036,721	△ 653,602	△ 385,233	△ 723,824	
事業外収益　⑨	953,747	171,674	138,293	233,668	400,574	9,537	
うち共通分　⑩		165,883	107,824	190,766	88,471	－	△ 552,945
事業外費用　⑪	357,303	5,359	7,146	105,404	225,100	14,292	
うち共通分　⑫		3,793	3,034	101,653	31,102	12,137	△ 151,721
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	919,210	1,215,019	1,167,869	△ 525,338	△ 209,760	△ 728,578	
特別利益　⑭	1,668,542	100,112	91,769	1,376,547	33,370	66,741	
うち共通分　⑮		113,806	93,224	25,424	9,685	－	△ 242,141
特別損失　⑯	1,776,118	97,686	67,492	1,490,163	51,507	69,268	
うち共通分　⑰		92,052	62,312	33,988	13,959	－	△ 202,312
税引前当期利益 ⑱（⑬＋⑭－⑯）	811,635	1,217,445	1,192,146	△ 638,953	△ 227,897	△ 731,105	
営農指導事業分配賦額 ⑲		304,198	194,045	135,364	97,497	△ 731,105	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳（⑱－⑲）	811,635	913,246	998,100	△ 774,318	△ 325,394		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等　　人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

(2)　営農指導事業　　人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	25%	33%	13%	0%	100%
営農指導事業	42%	27%	19%	12%		100%

３．部門別の資産

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	752,745,810	679,375,159	3,468				73,367,183
総資産(共通資産配分後)	752,745,810	700,651,642	18,345,264	24,211,170	9,537,734	0	

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取組方針）

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成31年４月１日から令和２年３月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和２年　６月　29日

高知県農業協同組合

代表理事組合長　武政　盛博

８．会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の２第３項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	5,692,503	5,551,924	5,707,662	20,287,621	45,112,828
信用事業収益	1,122,493	1,093,529	1,068,662	2,757,497	6,120,461
共済事業収益	933,242	921,475	942,965	1,902,400	4,344,898
農業関連事業収益	950,482	957,539	978,993	10,471,517	28,863,931
その他事業収益	2,686,283	2,579,379	2,717,039	5,156,206	5,783,535
経常利益	338,595	256,949	303,365	924,024	919,210
当期剰余金	246,506	221,044	205,858	△466,606	784,110
出資金	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589	11,008,948
（出資口数）	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589	11,008,948
純資産額	6,997,930	7,108,560	7,289,863	41,210,594	41,821,673
総資産額	134,337,163	134,398,382	135,087,043	743,111,126	752,745,810
貯金等残高	124,649,843	124,589,928	124,966,218	677,239,644	686,404,879
貸出金残高	13,084,363	12,340,156	12,545,303	70,103,195	65,925,772
有価証券残高	3,827,026	3,839,260	3,863,220	14,150,721	9,457,079
剰余金配当金額	15,957	15,682	30,742	－	106,406
出資配当額	15,957	15,682	30,742	－	106,406
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数	325	321	321	2,019	2,202
単体自己資本比率	16	15	16	17	16

（注）

１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３．信託業務の取り扱いは行っていません。

４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

２．利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項　　目	平成30年度	令和元年度	増　　減
資金運用収支	2,311,080	4,936,007	2,624,927
役務取引等収支	51,976	149,736	97,760
その他信用事業収支	39,926	229,692	189,766
信用事業粗利益	2,402,981	5,315,436	2,912,455
（信用事業粗利益率）	0.36%	0.78%	0.43%
事業粗利益	6,540,615	16,274,586	9,733,971
（事業粗利益率）	0.88%	2.16%	1.28%

（注）

①「資金運用収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「資金運用収益」から信用事業費用のうちの「資金調達費用」を差し引いたもの

＊資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用

②「役務取引等収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「役務取引等収益」から信用事業費用のうちの「役務取引等費用」を差し引いたもの

＊役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

③「その他信用事業収支」には、信用事業収益のうちの「その他事業収益」及び「その他経常収益」の合計額から信用事業費用のうちの「その他直接費用」及び「その他経常費用」の合計額を差し引いたもの

＊その他信用事業収支＝（その他事業収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）

④「信用事業粗利益」には損益計算書の「信用事業総利益」を記入。
また、「信用事業粗利益率」は次の算式による

＊信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

⑤「事業粗利益」には、損益計算書の事業総利益を記入また、「事業 粗利益率」は次の算式による

＊事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

３．資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項　　目		平成30年度			令和元年度		
		平均残高	利　　息	利 回	平均残高	利　　息	利 回
資金運用勘定		588,617,761	2,568,517	0.44%	680,493,175	5,548,473	0.82%
	うち預金	513,957,699	2,035,719	0.40%	601,834,099	4,317,165	0.72%
	うち有価証券	12,428,286	78,449	0.63%	12,198,639	180,467	1.48%
	うち貸出金	62,231,776	454,349	0.73%	66,460,437	1,050,841	1.58%
資金調達勘定		590,074,940	256,890	0.04%	691,113,410	612,649	0.09%
	うち貯金・定期積金	589,886,118	256,719	0.04%	690,857,579	612,192	0.09%
	うち借入金	188,822	171	0.09%	255,831	457	0.18%
総資金利ざや		－		0.14%	－		0.11%

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

経費率は、次の計算式によります。

経費率＝信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金）平均残高

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項　　目		平成30年度増減額	令和元年度増減額
受　取　利　息		1,689,289	2,979,956
	うち預金	1,428,080	2,281,446
	うち有価証券	34,571	102,018
	うち貸出金	226,638	596,492
支　払　利　息		115,087	355,759
	うち貯金・定期積金	115,206	355,473
	うち借入金	△ 119	286
差引		1,574,202	2,624,197

（注）

１．増減額は前年度対比です。

２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標（法定）

①　科目別貯金平均残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増　減
流動性貯金	204,095	30.0%	212,906	30.8%	8,811
定期性貯金	475,244	69.9%	477,090	69.1%	1,846
その他の貯金	871	0.1%	859	0.1%	△ 12
計	680,211	100.0%	690,857	100.0%	10,646
譲渡性貯金	－	0.0%	－	0.0%	0
合　　計	680,211	100.0%	690,857	100.0%	10,646

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②　定期貯金残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類		平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増　減
定期貯金		459,778	100.00%	458,270	100.00%	△ 1,508
	うち固定金利定期	459,705	99.98%	458,201	99.98%	△ 1,504
	うち変動金利定期	73	0.02%	68	0.01%	△ 5

（注）１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
手形貸付	368	289	△ 79
証書貸付	61,949	60,753	△ 1,196
当座貸越	3,742	3,710	△ 32
金融機関貸付	3,856	1,706	△ 2,150
合　　計	69,916	66,460	△ 3,457

②　貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増　　減
固定金利貸出	55,643	80%	54,830	83%	△ 813
変動金利貸出	10,172	15%	7,579	11%	△ 2,593
その他	4,101	6%	4,050	6%	△ 51
合　　計	69,917	100%	66,460	100%	△ 3,457

③　貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
貯金・定期積金等	2,485	2,361	△ 124
有価証券	－	－	－
動　産	－	－	－
不動産	1,029	696	△ 333
その他担保物	1,626	1,248	△ 378
小　　計	5,141	4,306	△ 835
農業信用基金協会保証	30,916	31,463	547
その他保証	5,948	6,215	267
小　　計	36,864	37,678	814
信　用	28,097	23,940	△ 4,157
合　　計	70,103	65,925	△ 4,181

④　債務保証の担保別内訳残高（法定）

該当する取引はありません。

⑤　貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増　減
設備資金	47,287	67%	47,158	72%	△ 129
運転資金	22,812	33%	18,763	28%	△ 4,049
合　　計	70,103	100%	65,925	100%	△ 4,180

⑥　貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増　減
農業	15,123	21.57%	14,898	22.60%	△ 225
林業	374	0.53%	359	0.54%	△ 15
水産業	391	0.56%	355	0.54%	△ 36
製造業	2,358	3.36%	2,229	3.38%	△ 129
鉱業	317	0.45%	308	0.47%	△ 9
建設・不動産業	5,005	7.14%	4,829	7.32%	△ 176
電気・ガス・ 熱供給水道業	381	0.54%	324	0.49%	△ 57
運輸・通信業	1,408	2.01%	1,386	2.10%	△ 22
金融・保険業	4,249	6.06%	371	0.56%	△ 3,878
卸売・小売・ サービス業・飲食業	13,165	18.78%	13,253	20.10%	88
地方公共団体	13,675	19.51%	13,546	20.55%	△ 129
その他	13,651	16.03%	14,060	21.33%	409
合　　計	70,103	100.00%	65,925	100.00%	△ 4,179

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

１） 営農類型別

（単位：千円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
農業	9,110,412	9,239,844	129,431
うち穀作	376,267	388,581	12,314
うち野菜・園芸	6,185,408	6,285,145	99,737
うち果樹・樹園農業	406,687	359,595	△ 47,092
うち工芸作物	107,011	92,177	△ 14,834
うち養豚・肉牛・酪農	153,992	139,442	△ 14,550
うち養鶏・養卵	5,859	5,282	△ 577
うち養蚕	－	－	－
うちその他農業	1,875,186	1,969,619	94,433
農業関連団体等	－	－	－
合　　計	9,110,412	9,239,844	129,432

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
プロパー資金	3,967,141	3,874,012	△ 93,129
農業制度資金	5,143,270	5,365,831	222,562
うち農業近代化資金	4,847,337	5,093,032	245,695
うちその他制度資金	295,932	272,799	△ 23,133
合　　計	9,110,412	9,239,843	129,431

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合　　計	－	－	－

（注） 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区　分	平成30年度	令和元年度	増　減
破綻先債権額	44	104	60
延滞債権額	2,606	2,288	△ 318
３ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	111	101	△ 10
合　　計	2,762	2,494	△ 268

（注）

１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円、％）

債権区分		平成30年度	令和元年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,238	1,241	3
危険債権		1,412	1,152	△ 260
要管理債権		111	75	△ 36
小　　計		2,762	2,393	△ 369
保全額		2,762	2,469	△ 293
	担保・保証	1,559	1,475	△ 84
	引当	1,203	991	△ 212
保全率		100%	97%	△ 0
正常債権		67,340	63,500	△ 3,840
合　　計		70,102	65,893	△ 4,209

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区　分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42	253		42	253	253	269		253	269
個別貸倒引当金	291	2,445	26	264	2,445	2,445	2,170	80	2,365	2,170
合　　計	333	2,698	26	306	2,698	2,698	2,439	80	2,618	2,439

⑫　貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項　目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	26,542	―

（３）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、百万円）

種　　類		平成30年度		令和元年度	
		仕　　向	被仕向	仕　　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	144	289	346	783
	金　額	82,015	92,428	202,207	229,005
代金取立為替	件　数	－	－	－	－
	金　額	21	38	80	48
雑為替	件　数	3	3	6	5
	金　額	651	1,499	1,437	2,214
合　計	件　数	147	292	352	788
	金　額	82,687	93,965	203,724	231,267

（４）有価証券に関する指標（法定）

①　種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：千円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
国　　債	4,480,564	7,401,287	2,920,723
地 方 債	505,388	2,020,149	1,514,761
政府保証債	295,890	1,200,000	904,110
金 融 債	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－
社　　債	394,341	1,577,203	1,182,862
株　　式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合　　計	5,676,183	12,198,639	6,522,456

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：千円）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成30年度								
国　　債	605,000	717,770	1,076,360	－	－	6,407,926	－	8,807,056
地 方 債	－	－	－	221,980	1,725,775	355,290	－	2,303,045
政府保証債	－	－	－	－	－	1,254,880	－	1,254,880
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	107,800	－	1,451,540	226,400	－	1,785,740
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
令和元年度								
国　　債	504,020	309,390	－	－	－	5,668,644	－	6,482,054
地 方 債	－	－	－	－	604,915	349,110	－	954,025
政府保証債	－	－	－	－	－	1,247,020	－	1,247,020
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	551,580	222,400	－	773,980
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

①　有価証券の時価情報等（法定）

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債権〕　（単位：千円）

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,916	241,080	41,164	199,924	235,880	35,955
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	800,000	950,400	150,400	800,000	928,800	128,800
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	999,916	1,191,480	191,564	999,924	1,164,680	164,755
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合　　計		999,916	1,191,480	191,564	999,924	1,164,680	164,755

〔その他有価証券〕　（単位：千円）

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えるもの	国債	8,607,140	7,504,591	1,102,548	6,282,130	5,504,817	777,312
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396	954,025	849,988	104,036
	政府保証債	454,880	400,000	54,880	447,020	400,000	47,020
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	1,785,740	1,599,319	186,420	773,980	699,975	74,004
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	13,150,805	11,553,558	1,597,244	8,457,155	7,454,780	1,002,372
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合　　計		13,150,805	11,553,558	1,597,244	8,457,155	7,454,780	1,002,372

②　金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	16,500,988	650,294,657	21,550,845	625,393,238
	定期生命共済	123,000	5,915,000	2,373,900	7,588,400
	養老生命共済	3,336,770	232,850,401	2,636,750	200,734,833
	うちこども共済	1,867,600	67,264,051	1,352,900	62,087,051
	医療共済	333,500	16,777,250	333,200	15,264,000
	がん共済	－	2,247,000	－	2,153,500
	定期医療共済	－	2,466,000	－	2,291,600
	介護共済	655,391	8,118,975	900,233	8,679,688
	年金共済	－	4,068,400	－	3,714,400
建物更生共済		210,438,930	1,278,383,738	162,091,500	1,278,944,819
合　計		231,388,579	2,201,121,422	189,886,428	2,144,764,478

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	20,763	327,368	23,628	333,223
がん共済	5,816	87,451	8,534	92,752
定期医療共済	－	11,577	－	10,744
合　計	26,579	426,396	32,162	436,719

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済・生活傷害共済の介護共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,178,483	17,341,887	1,377,803	17,429,437
生活障害共済（一時金型）	2,473,300	2,473,300	331,000	4,983,100
生活障害共済（定期年金型）	174,980	170,380	42,700	217,200
合　計	3,826,763	19,985,567	1,751,503	22,629,737

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活傷害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	905,557	6,254,733	887,941	6,746,769
年金開始後	－	2,875,610	－	2,900,421
合　計	905,557	9,130,343	887,941	9,647,190

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種　類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	63,200,280	67,807	61,098,210	65,871
自動車共済		3,389,023		3,336,888
傷害共済	303,441,000	23,443	293,774,000	22,782
団体定期生命共済	－	－	－	－
定額定期生命共済	8,000	89	4,000	50
賠償責任共済		4,447		4,471
自賠責共済		1,086,515		1,076,205
合　計		4,571,324		4,506,267

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。

２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品取扱実績

（単位：千円）

種類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	1,247,509	272,567	3,301,345	675,605
農薬	798,486	108,071	2,510,588	372,335
飼料	376,443	12,746	1,376,228	47,672
農業機械	395,167	77,761	1,233,358	△ 1,215
農業資材	1,561,515	174,796	4,274,546	513,076
自動車	128,582	29,749	291,440	58,951
燃料	3,164,233	580,669	3,504,255	751,810
生活用品	408,773	37,961	857,902	62,505
食品	1,073,539	189,015	3,296,456	610,899
その他	48,788	19,665	141,941	10,508
合計	9,203,039	1,503,004	20,788,059	3,102,146

※家庭用燃料の実績には、当組合の子会社の株式ＪＡエナジーこうちへの供給高6,116,916,013円が含まれています。損益計算書の購買品供給高については、この実績を控除した金額の表示となっています。

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米穀	183,015	14,327	1,686,387	116,076
野菜	15,065,590	424,828	50,204,251	1,302,239
果実	1,336,217	28,017	2,691,569	78,622
花き・花木	1,387,709	21,105	3,703,740	60,003
畜産物	561,036	2,220	3,520,757	16,376
林産物	138,439	2,926	453,288	13,835
特産物	732,268	26,788	1,668,369	50,578
その他	87,538	536	328,606	25,516
合計	19,491,809	520,751	64,256,971	1,663,249

Ⅳ経営諸指標

１．利益率（法定）

（単位：％）

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.12	△ 0.01
資本経常利益率	2.24	2.20	△ 0.04
総資産当期純利益率	△ 0.07	0.10	0.17
資本当期純利益率	△ 1.13	1.87	3.00

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	10.35	9.60	△ 0.75
	期中平均	10.55	9.62	△ 0.93
貯証率	期末	2.09	1.38	△ 0.71
	期中平均	2.11	1.77	△ 0.34

（注）１．貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況（法定）

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目　　（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	39,575,598	40,591,243
うち、出資金及び資本準備金の額	11,210,335	11,021,694
うち、再評価積立金の額	7,901	7,901
うち、利益剰余金の額	28,680,596	29,991,462
うち、外部流出予定額　（△）	－	106,406
うち、上記以外に該当するものの額	△ 323,235	△ 323,409
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253,760	374,172
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	253,760	374,172
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
うち、回転出資金の額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139,974	92,477
コア資本にかかる基礎項目の額　　（イ）	39,969,334	40,953,288
コア資本にかかる調整項目　　（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	129,174	138,863
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	129,174	138,863
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－

項　　目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	129,174	138,863
自己資本		
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	39,840,159	40,814,425
リスク・アセット等　（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	235,651,435	246,913,299
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,162,302	513,762
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,784,411	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	622,109	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	513,762
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,047,839	6,581,745
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	240,699,274	253,495,045
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.55%	16.10%

（注）

1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	4,549,430	－	－	4,445,816	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,726,731	－	－	5,717,922	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	15,845,863	－	－	14,404,537	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	400,048	40,004	1,600	200,021	20,002	800
我が国の政府関係機関向け	1,603,914	40,003	1,600	1,404,010	20,008	800
地方三公社向け	601,967	40,012	1,600	208,056	41,611	1,664
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	588,538,664	117,707,733	4,708,309	600,707,413	120,141,483	4,805,659
法人等向け	1,061,098	720,703	28,828	1,490,082	1,183,737	47,349
中小企業等向け及び個人向け	6,161,218	2,681,101	107,244	5,844,742	2,439,699	97,587
抵当権付住宅ローン	8,570,488	2,869,234	114,769	8,244,758	2,759,794	110,391
不動産取得等事業向け	952,444	925,129	37,005	891,575	869,884	34,795
三月以上延滞等	1,887,410	428,482	17,139	1,887,041	180,805	7,232
取立未済手形	93,826	18,765	750	48,056	9,611	384
信用保証協会等保証付	30,971,185	2,967,232	118,689	31,529,819	3,021,660	120,866
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
共済約款貸付	8,293	－	－	－	－	－
出資等	6,171,174	6,171,174	246,846	4,597,980	4,527,135	181,085
（うち出資等のエクスポージャー）	6,171,174	6,171,174	246,846	4,597,980	4,527,135	181,085
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
上記以外	68,646,422	107,022,016	4,280,880	72,153,623	111,184,103	4,447,364
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等および及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,829,640	64,574,102	2,582,964	－	－	－
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等にかかるエクスポージャー）	－	－	－	25,163,480	62,908,700	2,516,348
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	315,710	789,277	31,571	1,102,336	2,755,841	110,233
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	－	－	－	45,887,806	45,519,561	1,820,782

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
証券化	－	－	－	－	－	－
（うちSTC要件適用分）	－	－	－	－	－	－
（うち非STC適用分）	－	－	－	－	－	－
再証券化	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－	－	－	－
（うちルックスルー方式）	－	－	－	－	－	－
（うちマンデート方式）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式250%）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式400%）	－	－	－	－	－	－
（うちフォールバック方式）	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの算入されるものの額	－	－	－	－	513,762	20,550
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－	△ 6,162,302	△ 246,492	－	－	－
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	743,790,182	235,469,292	9,418,771	753,775,460	246,913,299	9,876,531
ＣＶＡリスク相当額÷８％	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	743,790,182	235,469,292	9,418,771	753,775,460	246,913,299	9,876,531

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	ｂ＝a×４％	a	ｂ＝a×４％
	5,047,839	201,914	6,581,745	263,269
所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	ｂ＝a×４％	a	ｂ＝a×４％
	240,699,274	9,627,971	253,495,045	10,139,801

（注）

1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(Ｓ＆Ｐ)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②　信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項目・区分			平成30年度				令和元年度			
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内		743,790,182	70,242,312	12,590,339	－	753,775,460	66,169,272	8,475,650	1,887,041
	国外		－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計			743,790,182	70,242,312	12,590,339	－	753,775,460	66,169,272	8,475,650	1,887,041
	法人	農業	733,543	662,425	－	618	958,613	888,113	－	－
		林業	17,596	17,596	－	－	17,972	15,400	－	－
		水産業	2,015	2,015	－	－	－	－	－	－
		製造業	474,348	192,285	－	79,194	436,172	126,765	－	－
		鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
		建設・不動産業	366,219	74,608	200,061	－	261,745	70,173	100,021	－
		電気ガス熱供給・水道業	－	－	－	－	19,430	－	－	－
		運輸・通信業	1,898,386	10,447	1,806,298	－	1,518,380	10,102	1,404,444	－
		金融・保険業	615,403,955	3,867,254	800,084	－	627,221,286	－	400,110	－
		卸売・小売・飲食・サービス業	6,352,678	690,058	－	－	5,248,735	1,246,233	－	1,302
		日本国政府・地方公共団体	23,522,941	13,739,046	9,783,895	－	20,253,669	13,682,595	6,571,073	－
		上記以外	318,922	294,308	－	34,219	4,943,611	45,126	－	1,199,954
	個人		51,516,371	50,692,264	－	1,773,378	50,084,760	50,084,760	－	685,784
	その他		43,183,201	－	－	－	42,811,082	－	－	－
業種別残高計			743,790,175	70,242,312	12,590,339	1,887,409	753,775,455	66,169,267	8,475,648	1,887,040
	１年以下		577,353,698	3,649,377	602,084		604,067,023	4,450,366	500,957	
	１年超３年以下		4,248,700	3,547,554	701,145		3,533,476	3,232,642	300,833	
	３年超５年以下		6,512,974	5,408,684	1,104,290		4,780,699	4,780,699	－	
	５年超７年以下		4,648,733	4,447,605	201,128		4,873,364	4,873,364	－	
	７年超10年以下		12,257,558	9,400,651	2,856,906		10,334,974	9,282,865	1,052,109	
	10年超		47,747,140	40,622,356	7,124,784		43,032,702	36,410,952	6,621,749	
	期限の定めのないもの		91,021,376	3,166,083	－		83,153,219	3,138,380	－	
残存期間別残高計			743,790,182	70,242,312	12,590,339		753,775,457	66,169,268	8,475,648	

信用リスクに対する注記

1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,194	253,760		42,194	253,760
個別貸倒引当金	291,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,884

（単位：千円）

区　分	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,760	269,568		253,760	269,568
個別貸倒引当金	2,454,884	2,233,662	80,827	2,366,725	2,240,993

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目・区　分		平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国　内	29,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,884	
	国　外	－	－	－	－	－	
地域別計		29,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,884	
法人	農業	－	618	－	－	618	－
	林業	－	8,436	－	－	8,436	－
	水産業	－	－	－	－	－	－
	製造業	74,281	141,580	－	74,281	141,580	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	4,257	－	－	4,257	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	65,785	－	－	65,785	－
	上記以外	1,222	506,085	－	1,222	506,085	－
	個　人	216,911	1,728,120	26,542	190,368	1,728,120	－
業種別計		29,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,884	－

項　目・区　分		令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国　内	2,454,884	2,233,662	80,827	2,366,725	2,240,993	
	国　外	－	－	－	－	－	
地域別計		2,454,884	2,233,662	80,827	2,366,725	2,240,993	
法人	農業	618	60,675	－	618	60,675	－
	林業	8,436	5,904	－	8,436	5,904	－
	水産業	－	－	－	－	－	－
	製造業	141,580	70,305	－	141,580	70,305	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	4,257	4,057	－	4,257	4,057	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	65,785	77,916	－	65,785	77,916	－
	上記以外	506,085	1,290,346	－	498,756	1,197,677	－
	個　人	1,728,120	824,459	80,827	1,647,293	824,459	－
業種別計		2,454,884	2,233,662	80,827	2,366,725	2,240,993	－

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

項　目・区　分		平成30年度			令和元年度		
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし		あり	なし	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	－	33,779,570	33,779,570	－	29,780,510	29,780,510
	リスク・ウエイト2%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト4%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト10%	－	30,754,191	30,754,191	－	30,857,073	30,857,073
	リスク・ウエイト20%	200,514	588,980,868	589,181,383	200,522	601,083,675	601,284,197
	リスク・ウエイト35%	－	8,156,517	8,156,517	－	7,854,847	7,854,847
	リスク・ウエイト50%	－	1,388,891	1,388,891	－	566,185	566,185
	リスク・ウエイト75%	－	3,694,189	3,694,189	－	3,432,553	3,432,553
	リスク・ウエイト100%	－	55,621,850	55,621,850	－	53,020,317	53,020,317
	リスク・ウエイト150%	－	213,287	213,287	－	1,227,720	1,227,720
	リスク・ウエイト200%	－	－	－			
	リスク・ウエイト250%	－	21,622,410	21,622,410	－	26,265,816	26,265,816
その他		－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		200,514	744,211,776	744,412,291	200,522	754,088,696	754,289,218

（注）

1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　　分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	1,203,877	－	－	1,203,922	－
地方三公社向け	－	401,906	－	－	－	－
金融機関向け及び証券会社向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	6,211	－	－	2,000	－	－
中小企業等向け及び個人向け	396,659	159,602	－	302,431	130,707	－
抵当権住宅ローン	1,418	248,071	－	1,029	211,377	－
不動産取得等事業向け	－	22,788	－	－	19,145	－
三月以上延滞等	－	500	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	－	－	－	－	－
合　　計	404,289	2,036,745	－	305,460	1,565,151	－

（注）

１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

２．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

３．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

５．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクション
ションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。
なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

区　分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	60,229	60,229	38,157	38,157
非上場	27,408,603	27,408,603	30,580,255	30,580,255
合　計	27,468,832	27,468,832	30,618,412	30,618,412

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,184,962	－	738,663	－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

８．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	－
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	－	－

９．金利リスクに関する事項

①　金利リスク算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。
当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要
・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要
当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（⊿EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。
・ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は5年です。
・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
・内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
◇⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。
・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト		－		－
2	下方パラレルシフト		－		18
3	スティープ化		2,457		
4	フラット化		－		
5	短期金利上昇		－		
6	短期金利低下		－		
7	最大値		2,457		18
		ホ		へ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額			40,736	

Ⅵ 連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図（法定）

JA高知県のグループは、当ＪＡおよび以下の子会社および関連会社で構成されています。

（２）子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 高知県農協電算センター	高知市北御座２-27	１　農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 ２　前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 ３　農業法人・集落営農組織・農業者の業務 ４　公共団体の業務 ５　前各号に附帯または関連する一切の業務	昭和55年8月23日	100,000	39.3%	61.7%
株式会社　とさのさと	高知市北御座10-46	小売	平成30年4月2日	75,000	88.9%	10.1%
株式会社 ＪＡメモリアルこうち	高知市小倉町15	1.葬儀に関わるセレモニーの企画・運営・管理 2.ギフト・酒類・石碑・仏壇・仏具の販売	平成13年1月12日	1,486,700	97.4%	2.6%
株式会社 ＪＡエナジーこうち	高知市五台山5015-1	1.高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 2.農産物の販売・検査 3.生活関連機器の販売 4.石油の販売　他	平成元年5月30日	282,100	52.3%	47.7%
高知県くみあい運輸 株式会社	高知市五台山5015-1	貨物運送取扱業	昭和46年7月1日	27,000	38.7%	61.3%
株式会社 協同プロセスこうち	高知市仁井田字新築4351-1	食肉加工販売業	平成4年8月21日	24,000	50.0%	50.0%
協同キラメッセ室戸 有限会社	室戸市吉良川町丙890-11	1.農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2.レストランの経営 3.上記各号に附帯関連する一切の事業	平成7年9月21日	3,000	100%	0.0%
株式会社 アグリード土佐あき	安芸市幸町1-16	農業生産・担い手支援事業	平成27年10月15日	9,000	100%	0.0%
有限会社 芸西青果市場	安芸郡芸西村和食甲1305-1	青果市場の販売及び事業に必要な共同施設の設置	平成元年9月1日	9,300	26.9%	73.1%
株式会社 土佐花き園芸市場	高知市布師田3024-1	花き卸売販売業	昭和32年9月3日	20,000	21.0%	79.0%
株式会社 れいほく未来	土佐郡土佐町土居70-1	1.農産物の生産・加工・販売 2.農作業の受託 3.畜産事業 4.農産物を原材料とする加工品の製造販売	平成23年4月1日	72,400	96.2%	3.8%
有限会社 天然の湯ながおか温泉	南国市下末松106	サービス業	平成12年12月14日	5,000	100.0%	0.0%
株式会社 南国スタイル	南国市福船372	1.農業の経営 2.農作業の受託 3.農産物の加工並びに販売	平成24年4月2日	51,290	99.3%	0.7%
株式会社　ヤ・シィ	香南市夜須町千切537-90	1.スポーツ・レジャー施設等の運営 2.道の駅の運営 3.飲食業　等	平成13年11月30日	40,000	20.0%	80.0%
有限会社　十市パークステーション管理組合	南国市十市3535	不動産賃貸業	平成18年1月4日	91,550	100%	0.0%
株式会社 コスモスアグリサポート	高岡郡佐川町甲1751-1	1.農業の経営 2.農作業の受託 3.農産物の加工並びに販売	平成28年9月1日	30,000	100%	0.0%
営農支援センター 四万十　株式会社	高岡郡四万十町黒石314-1	1.農産物の生産、加工並びに販売 2.種苗の生産、販売 3.農作業の受託	平成17年9月16日	3,900	38.5%	61.5%
高知県食肉センター 株式会社	高知市北御座２-27	１．家畜の集荷及び販売 ２．家畜のと畜・解体業 ３．食肉市場の開設及び運営 ４．食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 ５．食肉、食肉副生物の加工業務の受託 ６．食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 ７．前各号に付帯関連する一切の業務	令和1年7月29日	100,000	33.0%	67.0%

（３）連結事業概況（令和元年度）（法定）

◇　連結事業の概況

①事業の概況

令和元年度の当ＪＡの連結決算は、子会社株式会社エナジーこうち、及び子会社株式会社メモリアルこうちを連結しております。
連結決算の内容は、連結純資産43,616百万円、連結総資産745,320百万円で、連結自己資本比率は16.48%となりました。

②連結子会社の事業概況

（株式会社エナジーこうち）

平成31年1月1日に高知県農業協同組合から事業移管を受け県内に多数の給油所とガス販売所を持つ県域燃料会社として発信しました。令和元年度は営業利益は80百万円となり、当期純利益は40百万円となりました。

（株式会社メモリアルこうち）

平成31年1月1日に高知県農業協同組合が発足したことに伴い、これまでＪＡで葬儀事業を行っていた旧3ＪＡと株式会社メモリアルこうちが統合し、県内のほぼ全域をカバーする葬儀会社として新たにスタートをすることとなりました。
令和元年度は営業利益は74百万円となり、当期純利益は48百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益		5,551,924	5,702,590	20,287,621	19,065,823
信用事業収益		1,093,530	1,068,509	2,757,497	5,315,436
共済事業収益		921,476	942,965	1,902,400	4,093,011
農業関連事業収益		957,539	1,005,016	10,471,517	9,654,840
営農指導事業収益		6,031	8,324	86,308	△ 100,554
その他事業収益		2,579,379	2,686,099	5,069,898	103,090
連結経常利益		321,352	280,536	924,024	1,075,602
連結当期剰余金		224,424	185,233	△466,606	844,472
連結純資産額		7,111,939	7,282,568	42,850,905	43,616,516
連結総資産額		134,385,529	135,073,987	745,228,977	754,320,082
連結自己資本比率		15.41%	15.73%	16.88%	16.47%

（注）

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年　金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

(５)連結貸借対照表（法定）

資産の部　　（単位：千円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
１．信用事業資産	676,097,816	680,013,718
（1）現金	5,633,084	5,930,780
（2）預金	587,293,146	600,179,628
（3）有価証券	14,150,731	9,457,089
（4）貸出金	70,103,195	65,450,773
（5）その他の信用事業資産	340,232	207,301
（6）貸倒引当金	△ 1,422,574	△ 1,211,853
２．共済事業資産	15,500	3,468
（1）共済貸付金	4,080	-
（2）その他の共済事業資産	11,420	3,468
（3）貸倒引当金	-	-
３．経済事業資産	18,487,947	18,839,968
（1）受取手形	18,405	34,636
（2）経済事業未収金	7,200,757	7,368,034
（3）棚卸資産	5,371,156	5,029,333
（4）その他の経済事業資産	7,082,859	7,542,863
（5）貸倒引当金	△ 1,185,232	△ 1,134,899
４．雑資産	2,573,858	3,740,171
５．固定資産	22,091,613	22,484,428
（1）有形固定資産	21,942,114	22,325,137
減価償却資産	47,020,102	47,161,011
減価償却累計額	△ 36,863,985	△ 36,965,704
土地	11,779,678	12,042,900
建設仮勘定	6,318	86,930
（2）無形固定資産	149,499	159,291
（うち連結調整勘定）	-	-
６．外部出資	25,953,007	29,102,688
（1）外部出資	25,962,049	29,173,533
（2）外部出資等損失引当金	△ 9,041	△ 70,846
７．繰延税金資産	-	135,643
８．再評価にかかる繰延税金資産	-	-
９．繰延資産	9,233	-
資 産 の 合 計	745,228,977	754,320,083

連結貸借対照表

負債及び純資産の部　　（単位：千円）

科目	平成30年度	令和元年度
1．信用事業負債	678,576,016	687,405,339
（1）貯金	677,239,644	686,033,465
（3）借入金	162,834	100,788
（4）その他の信用事業負債	1,173,537	1,271,087
2．共済事業負債	3,635,835	2,618,438
（1）共済借入金	4,080	-
（2）共済資金	2,521,521	1,536,822
（3）その他の共済事業負債	1,110,233	1,081,616
3．経済事業負債	9,869,718	12,912,990
（1）支払手形	-	-
（2）経済事業未払金	2,639,280	2,124,955
（3）その他の経済事業負債	7,230,437	10,788,035
4．設備借入金	97,855	78,284
5．雑負債	4,873,656	2,890,906
6．諸引当金	4,773,934	4,355,248
（1）賞与引当金	630,657	671,287
（2）退職給付に係る負債	1,964,889	1,701,089
（3）その他引当金	2,178,387	1,982,871
7．繰延税金負債	395,222	295,015
8．再評価に係る繰延税金負債	172,075	147,347
9．連結調整勘定	△ 16,242	-
負債の部合計	702,378,071	710,703,567
純資産の部		
1．組合員資本	40,535,250	41,464,988
（1）出資金	11,458,285	11,008,948
（2）再評価積立金	-	7,902
（3）資本剰余金	12,746	12,746
（4）利益剰余金	29,387,452	30,758,801
（5）処分未済持分	△ 323,235	△ 323,409
2．評価・換算差額等	2,307,859	1,894,181
（1）その他有価証券評価差額金	1,634,995	738,664
（2）繰延ヘッジ利益	-	-
（3）土地再評価差額金	-	385,360
（4）退職給付に係る調整累計額	672,863	770,157
3．少数株主持分	7,796	257,348
純資産の部合計	42,850,905	43,616,516
負債・純資産の部合計	745,228,977	754,320,083

（６）連結損益計算書（法定）

（単位：千円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
１．事業総利益	6,540,615	19,065,824
(1)信用事業収益	2,774,237	6,120,462
資金運用収益	2,568,518	5,548,656
（うち預金利息）	1,893,435	3,649,728
（うち有価証券利息）	78,449	180,648
（うち貸出金利息）	454,350	1,050,842
（うちその他受入利息）	142,284	667,439
役務取引等収益	70,700	198,250
その他事業直接収益	-	306,382
その他経常収益	135,018	67,174
(2)信用事業費用	371,255	805,025
資金調達費用	257,438	612,650
（うち貯金利息）	251,264	599,785
（うち給付補填備金繰入）	5,455	9,805
（うち譲渡性貯金利息）	-	-
（うち借入金利息）	172	458
（うちその他支払利息）	547	2,601
役務取引等費用	18,724	48,513
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	95,093	143,862
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 33,077	△ 138,087
（うち貸出金償却）	-	-
信用事業総利益（又は信用事業総損失）	2,402,981	5,315,437
(3)共済事業収益	1,751,658	4,344,899
(4)共済事業費用	105,504	251,888
共済事業総利益	1,646,154	4,093,011
(5)購買事業収益	9,696,131	30,490,682
(6)購買事業費用	8,168,715	25,501,067
購買事業総利益	1,527,416	4,989,615
(7)販売事業収益	2,835,596	8,030,450
(8)販売事業費用	1,967,794	5,387,166
販売事業総利益	867,801	2,643,284
(9) その他事業収益	1,264,420	6,737,528
(10) その他事業費用	1,168,158	4,713,051
その他事業総利益	96,262	2,024,477
２.事業管理費	5,868,279	18,513,273
(1) 人件費	3,995,945	12,749,435
(2) その他の事業管理費	1,872,335	5,763,838
事業利益	672,336	552,551
３.事業外収益	350,312	965,349
(1) 持分法による投資益	350,312	965,349
４.事業外費用	98,623	442,298
(1) 持分法による投資損	98,623	442,298
経常利益	924,025	1,075,602
５.特別利益	759,227	1,668,543
６.特別損失	1,526,324	1,787,969
税引前当期利益	156,928	956,175
法人税、住民税及び事業税	17,241	129,153
法人税等調整額	606,294	△ 40,706
非支配株主に帰属する当期損失	-	△ 23,256
当期剰余金	△ 466,607	844,472

（７）連結キャッシュ･フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成30年度 (自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日)	令和元年度 (自　令和2年4月1日 至　令和3年3月31日)
1　事業活動によるキャッシュ･フロー		
税引前当期利益	307,602	962,441
減価償却費	464,968	1,168,123
減損損失	508,872	307,924
圧縮にかかる補助金収入	△ 697,146	△ 1,288,238
固定資産圧縮損	697,146	-
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	163,807	△ 178,238
賞与引当金の増減額（△は減少）	396,009	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	-	40,629
役員退任給与引当金の増減額（△は減少）	-	△ 326,692
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	1,995
その他引当金等の増減額（△は減少）	-	61,804
信用事業資金運用収益	△ 2,568,518	△ 5,548,656
信用事業資金調達費用	257,438	612,650
共済貸付金利息	△ 2,943	△ 1
共済借入金利息	2,943	1
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 75,263	△ 430,784
支払雑利息	160	115
価証券関係損益（△は益）	△ 372	△ 513,811
固定資産売却損益（△は益）	△ 34,899	△ 56,662
持分法による投資損益	-	-
小計	△ 574,326	△ 5,187,402
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	12,539,256	△ 1,100,975
貸出金の純増（△）減	△ 155,845	4,104,787
預金の純増（△）減	15,914,028	△ 14,713,202
貯金の純増（△）減	△ 3,058,744	9,165,236
信用事業借入金の純増（△）減	△ 10,444	△ 37,046
その他の信用事業資産の純増（△）減	113,169	265,362
その他の信用事業負債の純増（△）減	△ 262,906	113,887
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 273,177	△ 1,005,686
共済貸付金の純増（△）減	369,928	4,080
共済借入金の純増（△）減	△ 367,925	△ 4,080
共済資金の純増（△）減	△ 239,945	△ 984,700
未経過共済付加収入の純増（△）額	△ 55,425	△ 15,601
その他の共済事業資産の純増（△）減	35,806	7,540
その他の共済事業負債の純増（△）減	△ 15,616	△ 12,926

（単位：千円）

科　　目	平成30年度 (自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日)	令和元年度 (自　令和2年4月1日 至　令和3年3月31日)
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 2,735,606	2,499,340
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）	△ 1,338,556	1,535,936
経済受託債権の純増（△）減	1,013,969	81,421
棚卸資産の純増（△）減	△ 1,735,489	348,611
支払手形及び経済事業未払金の純増（△）	△ 1,173,124	△ 2,241,420
経済受託債務の純増（△）減	677,977	998,163
その他の経済事業資産の純増（△）減	△ 278,754	△ 511,963
その他の経済事業負債の純増（△）減	98,372	2,288,592
（その他の資産及び負債の増減）	2,616,503	2,511,152
信用事業資金運用による収入	2,609,186	5,624,073
信用事業資金調達による支出	△ 367,207	△ 628,988
共済貸付金利息による収入	10,389	413
共済借入金利息による支出	△ 8,209	△ 92
その他の資産の純増減	89,335	△ 1,396,088
その他の負債の純増減	285,291	△ 1,167,452
未払消費税等の純増減	△ 2,283	79,286
事業小計	12,146,976	2,903,830
雑利息及び出資配当金の受取額	74,663	420,285
雑利息の支払額	△ 160	△ 115
法人税等の支払額	△ 38,681	△ 142,721
事業活動によるキャッシュ・フロー	11,608,471	△ 2,006,122
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 207,848
有価証券の売却による収入	-	6,001,978
有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	△ 16,107,903	△ 2,715,556
固定資産の売却による収入	13,324,128	156,363
外部出資による支出	△ 1,990,979	△ 4,220,912
外部出資の売却等による収入	163,529	1,009,528
補助金の受入による収入	697,146	1,288,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,814,078	1,311,792
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	602,580	-
設備借入金の返済による支出	△ 109,906	△ 164,807
出資の増額による収入	5,000	404,874
出資の払戻しによる支出	△ 190,155	△ 593,515
持分の取得による支出	△ 323,235	-
持分の譲渡による収入	68,976	△ 127,007
出資配当金の支払額	△ 45,727	126,833
少数株主への配当金支払額	-	△ 109,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	△ 463,280
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	7,794,825	△ 1,157,610
6　現金及び現金同等物の期首残高	14,867,710	17,762,536
7　現金及び現金同等物の期末残高	22,662,536	16,604,926

（８）連結注記表

平成 30 年度

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社　２社

株式会社エナジーこうち

株式会社ＪＡメモリアルこうち

当組合は平成 31 年１月４日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社ＪＡメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、当事業年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当組合は株式会社コスモスアグリサポートを連結子会社としていましたが、平成 31 年１月１日付の当組合と土佐あき農業協同組合、土佐香美農業協同組合、土佐れいほく農業協同組合、南国市農業協同組合、長岡農業協同組合、十市農業協同組合、高知春野農業協同組合、土佐市農業協同組合、四万十農業協同組合、津野山農業協同組合、高知はた農業協同組合との合併により、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

②非連結グループ会社　１３社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

（３）連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

（４）連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

（５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	462,912 百万円
定期性預金	△451,214 百万円
現金および現金同等	11,697 百万円

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

ⅰ）時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ⅱ）時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品、貯蔵品他）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・連結子会社については、主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しております。

(追加情報)

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が 270,478 千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は 1,863,410 千円です。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

ⅰ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ⅱ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

親組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法に変更しています。これは平成31年1月1日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対象となる職員数が300人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が10,962千円減少し同額を人件費として計上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度（ポイント制）のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度（ポイント制の採用）への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額1,343,571千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

３．会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

４．連結貸借対照表に関する注記

（1）固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物5,229,195千円、機械装置6,352,366千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産2,096,570千円、無形固定資産17,955千円

（2）担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を14,820,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）140,600千円を担保に

供しています。

（3）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は44,962千円、延滞債権額は2,606,424千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,319千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,762,706千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（6）土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額　574,181千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

５．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等

の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ）信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ⅱ）市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が195,691千円減少し、また金利が0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が282,251千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ⅲ）資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握し

たうえで、運用方針などの策定の際に検討しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	587,293,146	586,948,669	344,477
満期保有目的の債券	999,916	1,191,480	191,563
その他有価証券	13,150,805	13,150,805	—
有価証券	14,150,721	14,342,285	191,563
貸出金	70,103,195	—	—
貸倒引当金（注1）	△1,422,574	—	—
貸出金（引当金控除後）	68,680,620	72,927,827	4,247,207
経済事業未収金	7,200,757	—	—
貸倒引当金（注2）	△1,185,110	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	6,015,524	6,015,524	—
外部出資（注3）	60,229	60,229	—
資　産　計	677,780,497	681,220,941	4,440,444
貯金	677,239,644	678,000,035	760,390
負　債　計	677,239,644	678,000,035	760,390

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
外部出資（注1）	27,417,644
外部出資等損失引当金（注2）	9,041
外部出資（引当金控除後）	27,408,602

（注１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注２）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預　金	587,293,146	―	―	―	―	―
有価証券	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	10,150,000
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9,150,000
貸出金（注1,2,3）	12,096,244	6,040,520	5,298,533	4,598,817	4,128,811	37,063,510
経済事業未収金（注4）	6,309,160	―	―	―	―	―
合　　計	606,298,550	6,540,520	5,498,533	4,998,817	4,828,811	57,363,510

（注１）貸出金のうち、当座貸越3,673,644千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約

付ローンについては「5年超」に含めています。

（注２）貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等848,687千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件28,070千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（注４）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等891,597千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯　金（注）	457,695,056	102,759,041	107,821,149	5,263,594	2,949,366	751,435

（注）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		連結貸借対照表 計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	199,916	241,080	41,163
	社　債	800,000	950,400	150,400
合　計		999,916	1,191,480	191,563

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		連結 貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	8,607,140	7,504,591	1,102,548
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396
	政府保証債	454,880	400,000	54,880
	社　債	1,785,740	1,599,319	186,420
	外部出資	60,229	19,430	40,799
合　計		13,211,034	11,572,989	1,638,045

（注）なお、上記の差額から繰延税金負債 453,083 千円を差し引いた額 1,184,962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当期中に売却したその他有価証券はありません。

（4）当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,047,590,317
合併による退職給付債務の引継額	9,865,652,400
勤務費用	258,068,211
利息費用	4,855,672
数理計算上の差異の発生額	△24,138,484
退職給付の支払額	△514,346,988
過去勤務費用の発生額	△1,343,571,662
簡便法から原則法への振替額	△10,962,139
期末における退職給付債務	10,283,147,327

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,482,945,838
合併による年金資産の引継額	6,924,913,012
期待運用収益	18,916,205
数理計算上の差異の発生額	△13,812,982
特定退職金共済制度への拠出金	144,447,800
確定給付企業年金制度への拠出金	74,549,730
退職給付の支払額	△313,701,495
期末における年金資産	8,318,258,108

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10,283,147,327

特定退職金共済制度	△6,437,403,971
確定給付企業年金制度	△1,880,854,137
未積立退職給付債務	1,964,889,219
連結貸借対照表計上額純額	1,964,889,219
退職給付に係る負債	3,274,871,589
退職給付に係る資産	△1,309,982,370

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,068,211
利息費用	4,855,672
期待運用収益	△18,916,205
数理計算上の差異の費用処理額	11,712,333
過去勤務費用の費用処理額	△33,589,292
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10,962,139
合計	211,168,580

⑥退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳

	税効果控除前
未認識数理計算上の差異	379,842,348
未認識過去勤務費用	△1,309,982,370
合計	△930,140,022

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%
その他	0%
合計	100%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑨割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	

特定退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.48%

（2）特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,099千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263千円となっています。

８．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	649,907千円
賞与引当金	158,393千円
退職給付引当金	745,782千円
特例業務負担金引当金	583,527千円
減価償却費	559,016千円
減損損失	516,183千円
繰越欠損金	51,310千円
その他	278,376千円
繰延税金資産　小計	3,542,498千円
評価性引当額	△3,224,234千円
繰延税金資産　合計（A）	318,264千円

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553千円
その他有価証券評価差額金	△453,083千円
繰延税金負債　合計（B）	△455,637千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	△137,372千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.03%
税務上の繰越欠損金の利用	△200.11%
評価性引当額の増減	558.18%
住民税均等割額	6.89%
法人税等追徴税額	3.51%

本所移転による税率変更差異	1.98%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.34%

（3）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成 31 年１月１日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の27.39%から 27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微であります。

９．合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

（1）吸収合併消滅組合の名称

土佐あき農業協同組合	高知春野農業協同組合
土佐香美農業協同組合	土佐市農業協同組合
土佐れいほく農業協同組合	四万十農業協同組合
南国市農業協同組合	津野山農業協同組合
長岡農業協同組合	高知はた農業協同組合
十市農業協同組合	

（2）吸収合併の目的　厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

（3）吸収合併日　　平成31年１月１日

（4）吸収合併存続組合の名称　　コスモス農業協同組合（合併により高知県農業協同組合に名称変更）

（5）合併比率及び算定方法　　１対１の対等合併

（6）出資１口当たりの金額　　1,000 円

（7）吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

（単位：千円）

資産		612,756,152
	うち預金	487,998,097
	うち有価証券	10,286,687
	うち貸出金	57,428,588
	うち経済事業未収金	5,324,757
負債		577,938,756
	うち貯金	555,332,169
純資産		34,817,395
	うち出資金	9,822,288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成 31 年４月１日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年９月１日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

10. その他の注記

（1）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802千円
合併による持込額	110,770千円
当期新規計上額	7,263千円
時の経過による調整額	123千円
期末残高	129,960千円

（2）リース取引　（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ⅰ）リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358,315	349,960	520,893	1,229,169
減価償却累計額	301,891	325,670	475,572	1,103,135
期末残高	56,424	24,289	45,320	126,034

ⅱ）未経過リース料期末残高相当額　（単位：千円）

1年以内	49,270
1年超	75,759
合計	125,030

ⅲ）受取リース料、減価償却費、受取利息相当額　（単位：千円）

受取リース料	29,174
減価償却費	21,701
受取利息相当額	1,587

ⅳ）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

令和元年度

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社　２社

株式会社エナジーこうち

株式会社ＪＡメモリアルこうち

当組合は平成 31 年１月４日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社ＪＡメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成 30 年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社　１６社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社、株式会社土佐花き園芸市場、株式会社ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

（３）連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

（４）連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

（５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	606,110 百万円
定期性預金	△589,506 百万円
現金および現金同等	16,604 百万円

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

ｉ）時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ⅱ）時価のないもの　：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品　他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年９月１日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を０とする定額法

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例

業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（6）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「ー」で表示しています。

２．表示方法の変更に関する注記

（1）損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

３．連結貸借対照表に関する注記

（1）固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で15,948,780千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物6,957,092千円、機械装置6,833,953千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産2,137,219千円、無形固定資産17,203千円

（2）担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を3,000,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600千円を担保に供しています。

（3）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は104,189千円、延滞債権額は2,288,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は101,792千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,494,943千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（4）土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額　165,668千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

4．損益計算書に関する注記

（1）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	
東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	

芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	
吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根Aコープ	一般	その他	
奈半利JAグリーン	一般	土地、その他	
北川Aコープ	一般	土地、建物、その他	
冨家事業所（遊休）	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧Aコープとさやまだ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
JAグリーンとさ	一般	土地	
春野町仁ノ字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JAグリーン伊野	一般	土地	
Aコープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
天王南4丁目美容室建物（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
営農センター輝	一般	建物、その他	
椿原購買	一般	建物	
ジャスポート佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原SS	一般	土地、その他	
給油所用地（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888千円（土地929千円、その他1,958千円）
東洋購買	7,819千円（土地7,108千円、その他711千円）
道の駅大山	0千円（その他0千円）
芸西車両センター	3,886千円（土地2,172千円、その他1,714千円）
室戸購買	245千円（土地245千円）
吉良川購買	3,694千円（土地2,808千円、その他886千円）
羽根Aコープ	322千円（その他322千円）
奈半利JAグリーン	5,367千円（土地727千円、その他4,640千円）
北川Aコープ	2,789千円（建物502千円、土地1,656千円、その他630千円）
冨家事業所（遊休）	158千円（建物32千円、土地125千円）

旧Aコープとさやまだ（遊休）	51千円（土地51千円）
香我美育苗センター（遊休）	159千円（土地159千円）
JAグリーンとさ	19,100千円（土地19,100千円）
春野町仁ノ字鳥羽殿	46千円（土地46千円）
吾川製茶工場	49,233千円（土地49,233千円）
サングリーンコスモス	70,073千円（建物65,824千円、その他4,249千円）
佐川農機センター	34,215千円（建物5,941千円、土地28,159千円、その他114千円）
JAグリーン伊野	77,056千円（土地77,056千円）
Aコープ上八川	340千円（その他340千円）
紙の博物館前直販所	20千円（建物20千円）
工芸村特産センター	622千円（建物4千円、その他617千円）
水辺の駅直販所	75千円（その他75千円）
枝川出張所	12,293千円（土地12,293千円）
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	5千円（土地5千円）
越知役場前事業所（遊休）	3千円（土地3千円）
旧神谷支所（遊休）	52千円（土地52千円）
天王南4丁目美容室建物（賃貸）	100千円（土地100千円）
大野見給油所	265千円（その他265千円）
旧川口出張所（遊休）	244千円（土地244千円）
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	３千円（土地3千円）
営農センター輝	216千円（建物44千円、その他172千円）
椿原購買	4,530千円（建物4,530千円）
ジャスポート佐賀	2,513千円（土地2,012千円、その他501千円）
大方南部購買	3,681千円（土地3,681千円）
三原SS	883千円（土地84千円、その他799千円）
給油所用地（遊休）	4,959千円（土地4,959千円）
合計	307,923千円（建物76,901千円、土地213,021千円、その他18,000千円）

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.37%で割り引いて算定しています。

（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ） 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ⅱ） 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が886,628千円増加し、また金利が1%下降したものと想定した場合には、経済価値が304,267千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ⅲ）資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
	預金	600,179,628	600,570,284	390,656
	満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
	その他有価証券	8,457,155	8,457,155	－
	有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
	貸出金	65,450,772	－	－
	貸倒引当金（注1）	1,211,852	－	－
	貸出金（引当金控除後）	64,238,920	69,007,431	4,768,511
	経済事業未収金	7,368,034	－	－
	貸倒引当金（注2）	1,134,899	－	－
	経済事業未収金（引当金控除後）	6,233,135	－	－
	外部出資（注3）	38,157	38,157	－
資　産　計		681,508,175	－	－
	貯金	686,033,464	687,892,568	1,859,104
	借入金	100,788	101,541	753
	経済事業未払金	2,124,955	－	－
	設備借入金	78,284	－	－
負　債　計		688,337,491	－	－

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（注3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を

控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	30,651,100
外部出資等損失引当金（注2）	70,845
外部出資（引当金控除後）	30,580,254

（注１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注２）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預　金	600,179,628	－	－	－	－	－
有価証券	500,000	200,000	100,000	－	－	7,650,000
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	200,000	100,000	－	－	6,650,000
貸出金（注1,2,3）	10,489,613	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注4)	6,214,391	－	－	－	－	－
合　　計	617,383,632	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

（注１）貸出金のうち、当座貸越3,541,588千円については「１年以内」に含めています。

（注２）貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等704,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,630千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（注４）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,153,643千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯　金（注）	481,185,016	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	－	－
経済事業未払金	2,124,955	－	－	－	－	－
合　計	483,356,392	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

（注）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	199,924	235,880	35,955
	政府保証債	800,000	928,800	128,800
合　計		999,924	1,164,680	164,755

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	6,282,130	5,504,817	777,312
	地方債	954,025	849,988	104,036
	政府保証債	447,020	400,000	47,020
	社　債	773,980	699,975	74,004
	外部出資	38,157	19,430	18,727
合　計		8,495,312	7,474,212	1,021,100

（注）なお、上記の差額から繰延税金負債282,436千円を差し引いた額738,663千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（２）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（３）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種　類	売却額	売却益	売却損
国　債	1,541,660	142,004	－
地方債	1,294,110	94,448	－

社　　債	969,119	69,772	－
合　　計	3,804,889	306,225	－

（4）当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	10,084,366
権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322,772
勤務費用	600,141
利息費用	19,376
数理計算上の差異の発生額	△126,029
退職給付の支払額	△692,654
簡便法から原則法への振替額	13,166
期末における退職給付債務	10,221,138

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,318,258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221,585
期待運用収益	75,012
数理計算上の差異の発生額	97,005
特定退職金共済制度への拠出金	329,861
確定給付企業年金制度への拠出金	174,060
退職給付の支払額	△490,788
期末における年金資産	8,724,995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	10,221,138
特定退職金共済制度	△6,426,639
確定給付企業年金制度	△2,298,355
未積立退職給付債務	1,496,143
未認識過去勤務費用	1,175,625
未認識数理計算上の差異	△110,989
貸借対照表計上額純額	2,560,778
退職給付引当金	2,560,778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度	
債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

（2）特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

８．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	583,607
賞与引当金	191,842
退職給付引当金	708,311
特例業務負担金引当金	498,697
減価償却費	673,956
減損損失	1,008,867
その他	267,385
繰延税金資産　小計	3,932,667
評価性引当額	△3,592,054
繰延税金資産　合計（A）	340,613
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406
その他有価証券評価差額金	△282,436
繰延税金負債　合計（B）	△284,842
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	55,770

（２）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

９．合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

（１）権利義務承継組織の名称　　高知県園芸農業協同組合連合会

（２）権利義務承継の目的　　厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

（３）権利義務承継日　　令和元年９月１日

（４）承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

（単位：千円）

資産		2,113,552
	うち現預金	1,479,263
	うち経済雑資産	2,961
	うち固定資産（減価償却累計額控除後）	469,803

	うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
	うち雑資産	73,024
	うち繰延税金資産	10,709
負債		749,071
	うち借入金	493,541
	うち経済雑負債	31,797
	うち雑負債	30,153
	うち諸引当	193,579
純資産		1,364,480
	うち出資金	902,400
	うち利益準備金	798,070
	うち目的積立金	773,170
	うち未処分損失金	△1,109,159

10. その他の注記

（1）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960千円
時の経過による調整額	102千円
期末残高	130,063千円

（2）リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ⅰ）リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ⅱ）未経過リース料期末残高相当額 （単位：千円）

1年以内	72,079
1年超	90,081
合計	162,160

ⅲ）受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 （単位：千円）

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296

受取利息相当額　　35,037

ⅳ）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

（９）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
（資本剰余金の部）		
1　資本剰余金期首残高	7,141	12,746
2　資本剰余金増加高	10,606	-
3　資本剰余金減少高	50,000	-
4　資本剰余金期末残高	12,746	12,746
（利益剰余金の部）		
1　利益剰余金期首残高	29,801,661	29,387,573
2　利益剰余金増加高	△ 365,780	2,480,386
当期剰余金	△ 365,780	909,146
園芸連からの利益準備金等の承継	-	1,571,240
3　利益剰余金減少高	48,427	1,109,159
配当金	48,427	-
園芸連からの繰越欠損金の承継	-	1,109,159
4　利益剰余金期末残高	29,387,573	30,758,800

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区　分	平成30年度	令和元年度	増　減
破綻先債権額	44	104	60
延滞債権額	2,606	2,288	△ 318
３ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	111	101	△ 10
合　計	2,761	2,494	△ 268

(注)

１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいい

３．３ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区　分	項　目	平成30年度	令和元年度
信用事業	事業収益	2,757,497	6,120,461
	経常利益	831,377	1,215,019
	資産の額	696,114,948	701,561,558
共済事業	事業収益	1,902,400	4,344,898
	経常利益	764,158	1,167,869
	資産の額	15,839,156	18,579,192
農業関連事業	事業収益	10,471,517	28,863,931
	経常利益	111,946	△ 525,338
	資産の額	17,035,564	24,519,956
営農指導事業	事業収益	86,308	117,996
	経常利益	△ 187,450	△ 728,578
	資産の額	1,067,305	-
その他事業	事業収益	5,069,898	5,665,542
	経常利益	△ 596,008	△ 209,762
	資産の額	14,914,726	9,659,377
計	事業収益	20,287,621	45,112,828
	経常利益	924,024	919,210
	資産の額	744,971,700	754,320,083

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

２．連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

令和２年３月末における連結自己資本比率は、16.47%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11,197百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目　（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	40,535,250	41,344,830
うち、出資金及び資本準備金の額	11,463,130	11,021,694
うち、再評価積立金の額	7,901	7,901
うち、利益剰余金の額	29,387,452	30,758,800
うち、外部流出予定額　（△）	-	120,157
うち、上記以外に該当するものの額	△ 323,235	△ 323,409
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253,760	269,568
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	253,760	269,568
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139,974	92,477
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	40,928,985	41,706,875
コア資本にかかる調整項目　（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	149,499	159,290
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	149,499	159,290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

（単位：千円、％）

項　　目	平成30年度	令和元年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　　（ロ）	149,499	159,290
自己資本	-	-
自己資本の額（（イ）―（ロ））　　（ハ）	40,779,485	41,547,584
リスク・アセット等　　（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	236,408,030	245,705,041
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,162,302	513,762
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	6,221,109	513,762
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,047,839	6,488,331
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額　　（ニ）	241,455,869	252,193,372
連結自己資本比率	-	-
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.88%	16.47%

(注)

1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

2 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	-	-	-	5,930,779	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,726,731	-	-	5,717,922	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	17,845,293	-	-	14,404,537	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	400,048	40,004	1,600	200,021	20,002	800
我が国の政府関係機関向け	1,603,914	40,003	1,600	1,404,010	20,008	800
地方三公社向け	601,967	40,012	1,600	208,056	41,611	1,664
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	588,538,664	117,707,733	4,708,309	600,335,998	120,067,200	4,802,688
法人等向け	1,061,098	720,703	28,828	1,490,082	1,183,737	47,349
中小企業等向け及び個人向け	6,161,218	2,681,101	107,244	5,844,742	2,439,699	97,587
抵当権付住宅ローン	8,570,488	2,869,234	114,769	8,244,758	2,759,794	110,391
不動産取得等事業向け	952,444	925,129	37,005	891,575	869,884	34,795
三月以上延滞等	1,887,410	428,482	17,139	1,887,041	180,805	7,232
取立未済手形	-	-	-	48,056	9,611	384
信用保証協会等保証付	30,971,185	2,967,232	118,689	31,529,819	3,021,660	120,866
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	8,293	-	-	-	-	-
出資等	4,655,169	4,655,169	186,206	3,081,975	3,011,130	120,445
（うち出資等のエクスポージャー）	4,655,169	4,655,169	186,206	3,081,975	3,011,130	120,445
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	74,646,501	107,313,949	4,292,557	72,535,652	111,566,132	4,462,645
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等および及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,829,640	64,574,102	2,582,964	-	-	-
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等にかかるエクスポージャー）	-	-	-	25,163,480	62,908,700	2,516,348
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	315,710	789,277	31,571	1,102,336	2,755,841	110,233
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	-	-	-	46,269,835	45,901,591	1,836,063

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
（うちマンデート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットに算入されるものの額	-	-	-	-	513,762	20,550
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	△ 6,162,302	△ 246,492	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	745,630,423	234,226,449	9,369,054	753,755,033	245,705,041	9,828,201
ＣＶＡリスク相当額÷８％	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	745,630,423	234,226,449	9,369,054	753,755,033	245,705,041	9,828,201

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	5,047,839	201,913	6,488,331	259,533

所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	239,274,294	9,570,972	252,193,372	10,087,735

（注）

1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ． ５）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(Ｓ＆Ｐ)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	Ｒ＆Ｉ，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	Ｒ＆Ｉ，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		平成30年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041
国外		-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041
法人	農業	733,543	662,425	-	618	958,613	888,113	-	-
	林業	17,596	17,596	-	-	17,972	15,400	-	-
	水産業	2,015	2,015	-	-	-	-	-	-
	製造業	297,248	192,285	-	79,194	259,072	126,765	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	366,219	74,608	200,061	-	261,745	70,173	100,021	-
	電気ガス熱供給・水道業	-	-	-	-	19,430	-	-	-
	運輸・通信業	1,898,386	10,447	1,806,298	-	1,518,380	10,102	1,404,444	-
	金融・保険業	617,403,385	3,867,254	800,084	-	626,849,871	-	400,110	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	5,013,773	690,058	-	-	3,909,830	1,246,233	-	1,302
	日本国政府・地方公共団体	23,522,941	13,739,046	9,783,895	-	20,253,669	13,682,595	6,571,073	-
	上記以外	318,922	294,308	-	34,219	6,428,574	45,126	-	468,708
個人		51,516,371	50,692,265	-	1,773,378	50,084,760	50,084,760	-	685,784
その他		44,540,023	-	-	-	43,193,112	-	-	-
業種別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,028	66,169,267	8,475,648	1,155,794
1年以下		577,353,698	3,649,377	602,084		604,067,023	4,450,366	500,957	
1年超3年以下		4,248,700	3,547,554	701,145		3,533,476	3,232,642	300,833	
3年超5年以下		6,512,974	5,408,684	1,104,290		4,780,699	4,780,699	-	
5年超7年以下		4,648,733	4,447,605	201,128		4,873,364	4,873,364	-	
7年超10年以下		12,257,558	9,400,651	2,856,906		10,334,974	9,282,865	1,052,109	
10年超		47,747,140	40,622,356	7,124,784		43,032,702	36,410,952	6,621,749	
期限の定めのないもの		92,861,623	3,166,083	-		83,132,791	3,138,380	-	
残存期間別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339		753,755,029	66,169,268	8,475,648	

（注）

1． 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区 分	平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,194	253,760		42,194	253,760
個別貸倒引当金	292,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,885

（単位：千円）

区 分	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,880	269,665		253,880	269,665
個別貸倒引当金	2,447,843	2,173,037	80,827	2,367,016	2,173,037

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

		平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
国内		292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843	
国外		-	-	-	-	-	
地域別計		292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843	
法人	農業	-	618	-	-	618	-
	林業	-	8,436	-	-	8,436	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	74,281	141,580	-	-	141,580	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	4,257	-	-	4,257	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	65,785	-	-	65,785	-
	上記以外	1,222	506,085	-	-	497,044	-
個人		216,971	1,730,119	26,542	265,931	1,730,120	-
業種別計		292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843	-

（単位：千円）

		令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
国内		2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	
国外		-	-	-	-	-	
地域別計		2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	
法人	農業	618	60,675	-	618	60,675	-
	林業	8,436	5,904	-	8,436	5,904	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	141,580	70,305	-	141,580	70,305	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,257	4,057	-	4,257	4,057	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	65,785	77,916	-	65,785	77,916	-
	上記以外	508,085	1,290,346	-	498,756	1,197,677	-
個人		1,728,120	827,348	80,827	1,649,293	827,348	-
業種別計		2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	-

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	-	36,862,654	36,862,654	-	31,265,474	31,265,474
	リスク・ウエイト２％	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト４％	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	30,754,191	30,754,191	-	30,857,073	30,857,073
	リスク・ウエイト20%	200,514	588,980,868	589,181,382	200,522	600,712,260	600,912,782
	リスク・ウエイト35%	-	8,156,517	8,156,517	-	7,854,847	7,854,847
	リスク・ウエイト50%	-	1,388,891	1,388,891	-	566,185	566,185
	リスク・ウエイト75%	-	3,694,189	3,694,189	-	3,432,553	3,432,553
	リスク・ウエイト100%	-	54,379,013	54,379,013	-	51,886,341	51,886,341
	リスク・ウエイト150%	-	213,287	213,287	-	1,227,720	1,227,720
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	21,622,410	21,622,410	-	26,265,816	26,265,816
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト１２５０％		-	-	-	-	-	-
計		200,514	746,052,023	746,252,538	200,522	754,068,273	754,268,795

（注）

1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.86）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,203,877	-	-	1,203,922	-
地方三公社向け	-	401,906	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	6,211	-	-	2,000	-	-
中小企業等向け及び個人向け	396,659	159,602	-	302,431	130,707	-
抵当権住宅ローン	1,418	248,071	-	1,029	211,377	-
不動産取得等事業向け	-	22,788	-	-	19,145	-
三月以上延滞等	-	500	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合　計	404,288	2,036,745	-	305,460	1,565,151	-

(注)

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にか　かるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．5）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．88）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	60,229	60,229	38,157	38,157
非上場	4,291,972	4,291,972	30,580,255	30,580,255
合 計	27,468,832	4,352,201	30,618,412	30,618,412

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,184,962	-		-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

（８）リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

（９）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（ｐ．90）をご参照ください。

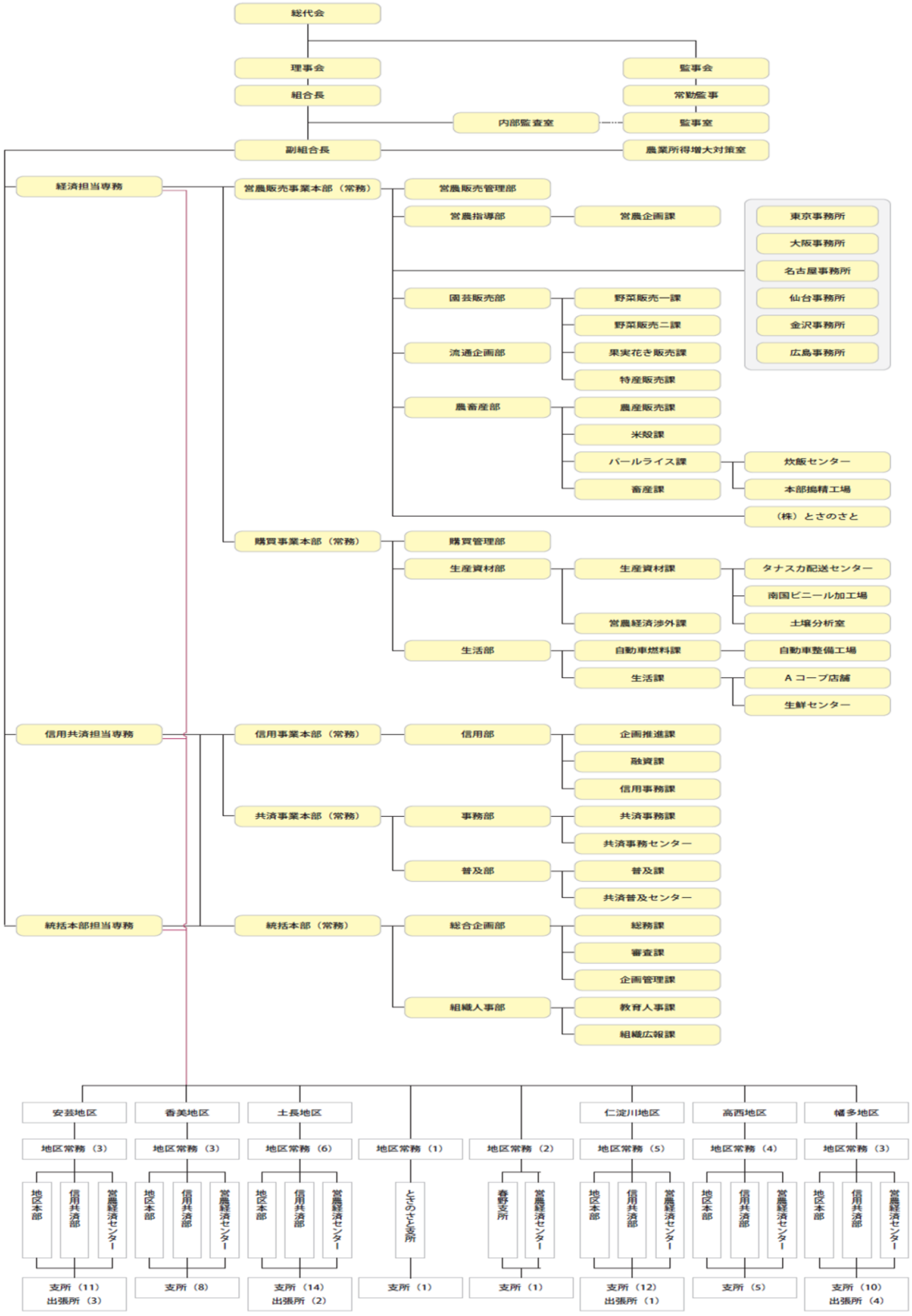
（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト		-		-
2	下方パラレルシフト		-		18
3	スティープ化		2,457		
4	フラット化		-		
5	短期金利上昇		-		
6	短期金利低下		-		
7	最大値		2,457		18
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額				41,563

【ＪＡの概要】

１．機構図（法定）



２．役員構成（役員一覧）（法定）

（令和２年３月現在）

役　職　名	氏　　名	役　職　名	氏　　名
代表理事組合長	武政 盛博	常　　務	大原　光鶴
代表理事副組合長	秦泉寺 雅一	〃	谷脇　憲二
代表理事専務	田内　成幸	〃	堀田　盛幸
代表理事専務	前田　倫夫	〃	上澤　哲猪
代表理事専務	青木　厚林	〃	國廣　純一
常　　務	小松 藤雄	〃	池地　文男
〃	岩﨑　　司	〃	大﨑　洋吉
〃	畠山 博文	〃	長尾　理夫
〃	竹吉　　功	〃	吉福　　洋
〃	濱口　達也	〃	岡野　郁夫
〃	山本　一夫	理　　事	久岡　　隆
〃	川竹　壽栄	〃	山村　明伸
〃	安岡　憲保	〃	林　　幸一
〃	森田　祐輔	〃	川井　由紀
〃	森下　智裕	〃	野町　亜理
〃	葛根　　学	〃	中村　富貴
〃	和田　常男	〃	石元　千恵
〃	河野　龍彦	〃	広岡　　勉
〃	徳久　一夫	〃	近澤　朋成
〃	垣内　育男	〃	齊藤　仁信
〃	金堂　元彦	〃	小松　昌平
〃	土居　正明	〃	松本　晋吉
〃	島田　信行	〃	杉村　信夫
〃	今村　篤志	〃	前田　晴夫
〃	竹中　義博	〃	橋本　　薫
〃	馬場　義人	〃	川井　高廣
〃	宇賀 裕生	〃	澤本　　誠

役　職　名	氏　　名	役　職　名	氏　　名
理　　事	井口　善喜	常勤監事	北添　和明
〃	岩田　卓雄	〃	武井　隆一
〃	片山　一也	〃	山岡　さか
〃	山本 純二郎	監　　事	楠瀬　邦司
〃	山本　倫弘	〃	藤坂　豊和
〃	水田　　実	〃	岡本　明夫
〃	濱田　善久	〃	松井　一男
〃	福永　守恭	〃	松田　博和
〃	谷脇　健司	〃	山﨑　誠一
〃	明神　正和	〃	村田　弘文
〃	宇都宮 恵一		
〃	谷本　秀喜		
〃	伊勢脇 精蔵		

３．組合員数

（単位：人、団体）

区　　分		平成30年度	令和元年度	増　　減
正組合員		44,749	43,535	-1,214
	個　　人	44,590	43,359	-1,231
	法　　人	159	176	17
准組合員		41,288	42,571	1,283
	個　　人	41,118	42,395	1,277
	法　　人	170	176	6
合　　計		86,037	86,106	69

４．組合員組織の状況

組　織　名	構成員数
【統括本部】	
本所運営委員会	25名
【安芸地区】	
地区運営委員会	32名
支所運営委員会	286名
青壮年部	299名
女性部	924名
園芸部	1,411名
稲作部会	54名
花卉部	68名
柚子部	920名
果樹部	116名
特産部	18名
酪農部会	4名
肉用牛部会	17名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会安芸地区本部	619名
年金友の会	5,522名
【香美地区】	
地区運営委員会	16名
支所運営委員会	174名
園芸部	1,011名
果樹部	265名
花卉部	67名
生姜生産部	81名
酪農部	5名
青壮年部土佐香美本部	165名
女性部土佐香美地区	413名
助け合い組織かがやき	37名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会香美地区本部	363名
年金友の会	5,395名
億友会	558名
地区農政会議	33名
香美・香南地区農業振興連絡協議会	22名
【土長地区】	
地区運営委員会	30名
支所運営委員会	80名
青壮年部(南国)	39名
青壮年部(長岡)	29名
青壮年部(れいほく)	77名
女性部(南国)	518名
女性部(長岡)	27名
女性部(れいほく)	378名
園芸部(南国)	394名
園芸部(長岡)	64名
園芸部(十市)	55名
園芸部(れいほく)	112名
畜産部	50名
直販部	252名
稲作部	104名
酒米部	36名
露地野菜部	15名
酪農部	5名
桃部	11名
ぜんまい部	227名
無農薬柚子部	401名
年金友の会(南国)	2,704名
年金友の会(長岡)	403名
年金友の会(十市)	280名
年金友の会(れいほく)	2,646名
共済億友会(南国)	296名
共済億友会(長岡)	43名
共済億友会(十市)	31名
共済億友会(れいほく)	246名
十市果樹研究会	16名
かざぐるま市運営協議会	230名
風の市運営協議会	256名
学校給食米生産部	28名
機械銀行	16名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会土長地区本部	51名

組　織　名	構成員数
【高知地区】	
地区運営委員会	17名
支所運営員会	123名
青壮年部	158名
女性部	163名
園芸部	290名
直販部	307名
養鰻部	2名
年金友の会	1,319名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会高知地区本部	184名
【仁淀川地区】	
地区運営委員会	68名
支所運営委員会	617名
青壮年部(コスモス)	123名
青壮年部(土佐市)	131名
女性部(コスモス)	573名
女性部(土佐市)	326名
園芸部(コスモス)	474名
園芸部(土佐市)	576名
コスモス畜産部	16名
コスモス茶生産部	239名
助け合い組織仁淀川地区にこにこ会	224名
助け合い組織仁淀川地区赤い褌隊	51名
年金友の会(コスモス)	8,444名
年金友の会(土佐市)	1,966名
【高西地区】	
地区運営委員会	26名
支所運営委員会	170名
ニラ部会	67名
カントリー・エレベーター利用組合	309名
エコ栽培米生産部会	16名
生姜部会	37名
イチゴ部会	3名
ハウス胡瓜部会	7名
ユズ生産部会	25名
ユズ研究部会	65名
小生姜部会	6名
茶生産部会	31名
夏秋ピーマン生産部会	40名
養豚協会	4名
肉用牛部会	8名
興津園芸部会（ピーマン）	12名
興津園芸部会（ミョウガ）	51名
みどり市直販部会	403名
サトイモ生産部会	31名
アスパラガス部会	9名
酒米生産部会	18名
梨生産部会	4名
堆肥センター利用組合	16名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部	224名
水耕セリ部会	6名
青壮年部（四万十）	51名
青壮年部（津野山）	5名
女性部(四万十)	352名
女性部(津野山)	21名
年金友の会(四万十)	2,079名
年金友の会(津野山)	1,184名
億友会(四万十)	196名
億友会(津野山)	31名
共済友の会(四万十)	1,618名
【幡多地区】	
地区運営委員会	28名
支所運営委員会	385名
園芸部	1,295名
果樹部	597名
花卉部	44名
特産部	255名
畜産部	21名
水稲部	150名
青壮年部	273名
女性部	1,060名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会幡多地区本部	71名
年金友の会	7,757名

当組合の組合員組織を記載しています。

５．特定信用事業代理業者の状況（法定）

当組合には、特定信用事業代理業者はありません

６．地区一覧

高知県全域

７．沿革・あゆみ

平成 31 年１月１日　12ＪＡの合併と連合会機能の一部を統合してＪＡ高知県が発足 ※合併・統合に参加したＪＡおよび連合会等は以下の通り ＪＡ土佐あき、ＪＡ土佐香美、ＪＡ土佐れいほく、ＪＡ南国市、ＪＡ十市 ＪＡ長岡、ＪＡ高知春野、ＪＡ土佐市、ＪＡコスモス、ＪＡ四万十 ＪＡ津野山、ＪＡ高知はた、ＪＡ高知中央会、ＪＡ高知信連、高知県園芸連 ＪＡ全農こうち、ＪＡ共済連高知

８．店舗等のご案内（法定）

	店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
本所	統括本部	高知市北御座２番２７号	088-821-6091	
	信用事業本部	〃	088-821-6175	
	共済事業本部	〃	088-821-6191	
	購買事業本部	高知市五台山５０１５－１	088-884-8100	
	営農販売事業本部	高知市仁井田字新港４７０６番地４	088-837-6300	
安芸地区	安芸地区本部	安芸市幸町１－１６	0887-34-1515	
	あき支所	〃	0887-34-1515	ATM 1台
	あき東支所	安芸市川北甲６８５２	0887-34-1524	ATM 1台
	あき北支所	安芸市土居１７－３	0887-34-1525	ATM 1台
	穴内出張所	安芸市穴内乙８１－１	0887-34-1526	
	赤野出張所	安芸市赤野乙３１－１	0887-33-2204	ATM 1台
	東洋支所	安芸郡東洋町甲浦３３３－１	0887-29-3011	
	室戸支所	室戸市室津１７４３－１	0887-22-0077	ATM 1台
	吉良川支所	室戸市吉良川町甲２２４０－１	0887-25-2331	ATM 1台
	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙１８１０	0887-38-4911	ATM 1台
	北川支所	安芸郡北川村野友甲８３０	0887-38-4611	ATM 1台
	田野支所	安芸郡田野町１８５８－２	0887-38-2611	ATM 1台
	安田支所	安芸郡安田町安田１８４７	0887-38-6611	ATM 1台
	わじき出張所	安芸郡芸西村和食甲２１４５－５	0887-33-2211	ATM 1台
	芸西支所	安芸郡芸西村西分甲５７７３－１	0887-33-2500	ATM 1台
香美地区	香美地区本部	香南市野市町西野２７０４番地２	0887-56-0121	
	野市支所	〃	0887-56-0921	ATM 1台
	吉川支所	香南市吉川町吉原９９－１	0887-55-2117	
	物部支所	香美市物部町大栃１３８８－２	0887-58-3105	ATM 1台
	香北支所	香美市香北町美良布１２９３	0887-59-2321	ATM 1台
	土佐山田支所	香美市土佐山田町百石町２－２－４８	0887-53-2155	ATM 2台
	赤岡支所	香南市赤岡町本町５４４	0887-55-2151	ATM 1台
	香我美支所	香南市香我美町下分１７９６	0887-55-3135	
	夜須支所	香南市夜須町坪井４２－１	0887-55-2155	ATM 1台

	店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
土長地区	土長地区本部	南国市大埇乙８９４－１	088-863-2411	
	南国支所	〃	088-863-2481	ATM 1台
	久礼田支所	南国市久礼田４１８	088-862-0031	ATM 1台
	岡豊支所	南国市岡豊町八幡２２０	088-864-2670	ATM 1台
	南国中央支所	南国市上野田３０３－１	088-864-2067	
	大篠支所	南国市大埇甲１８５３－２	088-863-4131	ATM 1台
	日章支所	南国市田村乙１７６０－２	088-863-2179	
	三和支所	南国市里改田１５１	088-865-0151	
	長岡支所	南国市下末松１６９－４	088-864-2148	ATM 1台
	ごめん出張所	南国市駅前町１－４－３９	088-863-1147	ATM 1台
	十市支所	南国市十市３５３５	088-865-8403	ATM 1台
	れいほく支所	土佐郡土佐町土居２８４－１	0887-82-2800	ATM 1台
	田井出張所	土佐郡土佐町田井１４９５－１	0887-82-0016	ATM 1台
	本山支所	長岡郡本山町本山５３０－４	0887-76-2444	ATM 1台
	大杉支所	長岡郡大豊町川口１９２６－７	0887-72-0005	ATM 1台
	大田口支所	長岡郡大豊町黒石３５０	0887-73-0010	
	大川支所	土佐郡大川村小松２８－５	0887-84-2111	
高知地区	春野支所	高知市春野町西分５１２－２	088-894-2203	ATM 2台
	とさのさと支所	高知市北御座１０－１０	088-802-5655	ATM 1台
仁淀川地区	仁淀川地区本部	高岡郡佐川町甲１７５１番地１	0889-22-7800	
	佐川支所	〃	0889-22-1141	ATM 2台
	吾川支所	吾川郡仁淀川町大崎１２２	0889-35-0311	ATM 1台
	池川支所	吾川郡仁淀川町土居甲８０７	0889-34-2311	ATM 1台
	吾北支所	吾川郡いの町小川東津賀才５３番地１	088-867-2211	
	日高支所	高岡郡日高村本郷２３８	0889-24-5121	ATM 1台
	斗賀野支所	高岡郡佐川町中組６９	0889-22-1148	ATM 1台
	越知支所	高岡郡越知町越知甲２３８７	0889-26-1141	ATM 1台
	仁淀支所	吾川郡仁淀川町森２５７１	0889-32-1116	ATM 1台
	伊野支所	吾川郡いの町駅前町２２１	088-892-1070	ATM 1台
	枝川出張所	吾川郡いの町枝川５４９７－８	088-892-2145	ATM 1台
	土佐市支所	土佐市蓮池９４８－１	088-854-0321	ATM 1台
	戸波支所	土佐市家俊１０７０	088-855-0231	ATM 1台
	新居支所	土佐市新居９６８－１	088-856-1121	ATM 1台
高西地区	高西地区本部	高岡郡四万十町榊山町５８６－２	0880-22-0003	
	四万十支所	〃	0880-22-0288	ATM 2台
	興津支所	高岡郡四万十町興津３８２－５	0880-25-0002	ATM 1台
	大野見支所	高岡郡中土佐町大野見奈路５５８	0889-57-2321	ATM 1台
	梼原支所	高岡郡檮原町梼原１４４４－１	0889-65-0111	ATM 1台
	東津野支所	高岡郡津野町力石２８８４－１	0889-62-2211	ATM 1台
幡多地区	幡多地区本部	四万十市右山五月町７－４０	0880-34-5555	
	中村支所	〃	0880-34-7633	ATM 1台
	中村南部出張所	四万十市竹島５８－１	0880-33-0010	
	中村東部出張所	四万十市蕨岡甲３１４	0880-32-1111	
	中村北部出張所	四万十市岩田１－１	0880-34-2262	ATM 1台
	宿毛支所	宿毛市南沖須賀１番１号	0880-63-2121	ATM 1台
	宿毛東出張所	宿毛市平田町戸内２０８８－２	0880-66-0341	
	三崎支所	土佐清水市三崎浦１丁目６－７	0880-85-0301	ATM 1台
	佐賀支所	幡多郡黒潮町佐賀８８８	0880-55-2511	ATM 1台
	大方支所	幡多郡黒潮町入野２０９８	0880-43-1211	ATM 1台
	大正支所	高岡郡四万十町大正北ノ川３６３－４	0880-26-0050	
	十和支所	高岡郡四万十町十川２３３－５	0880-28-5511	ATM 1台
	西土佐支所	四万十市西土佐江川崎２５３	0880-52-1007	ATM 1台
	三原支所	幡多郡三原村来栖野３４６	0880-46-2121	ATM 1台
	大月支所	幡多郡大月町弘見２０４５－２	0880-73-1141	